令 和 7 年 度

業　務　報　告　書

地方独立行政法人
山口県産業技術センター
YAMAGUCHI PREFECTURAL INDUSTRIAL TECHNOLOGY INSTITUTE

目　　次

Ⅰ　運営概要

1　沿　　革 …… 1
2　組織及び業務分担 …… 3
3　予算及び財務 …… 4
(1) 予算 …… 4
(2) 収支計画 …… 4
(3) 資金計画 …… 5
(4) 資産、負債 …… 5
(5) 損益計算書 …… 6
(6) キャッシュ・フロー計算書 …… 6
(7) 行政コスト計算書 …… 7
(8) 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト …… 7
4　施設及び設備 …… 8
(1) 敷地・建物 …… 8
(2) 令和７年度購入試験研究用機器 …… 9
5　業務の実績に関する評価の結果 …… 10
6　職員名簿 …… 20

Ⅱ　業務概要

1　技術開発及び研究開発の推進 …… 22
(1) 基盤技術研究開発事業（基盤研究） …… 23
(2) 特別枠研究事業（Ｆ／Ｓ研究） …… 24
(3) 特別枠研究事業（実用化研究） …… 24
(4) 特定技術研究開発事業（展開化研究） …… 25
(5) 特別事業 …… 27
(6) 共同研究及び受託研究 …… 29
2　県内企業の新たな事業展開に向けた産学公金連携の取組 …… 30
(1) 地域イノベーション拡大推進事業 …… 30
(2) 自動車関連分野脱炭素化推進体制整備等業務 …… 31
(3) 宇宙データ利用推進センター運営費等補助事業、
衛星リモートセンシングデータ活用共同研究等補助事業 …… 31
(4) 「水素先進県」実現加速化事業（水素関連製品の部材開発等推進）業務、
半導体・蓄電池産業集積強化事業（半導体・蓄電池関連製品の部材開発等推進）業務 … 32
(5) ＩｏＴビジネス創出促進事業 …… 33
(6) 水中次世代モビリティに係る研究会運営費等補助事業 …… 33
(7) コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業 …… 34
(8) 産学公金や企業間連携による企業の研究開発・事業化の促進 …… 35
(9) 研究会活動の積極的展開 …… 35
①やまぐちブランド技術研究会 …… 35
②やまぐち３Ｄものづくり研究会 …… 36
③衛星データ解析技術研究会 …… 36
④スマート★づくり研究会 …… 37
⑤環境・エネルギー研究会 …… 37
⑥水中ロボット技術研究会 …… 38
(10) 新事業創造支援センター …… 38
(11) 他機関への協力 …… 39
(12) 産業技術連携推進会議等への職員の派遣 …… 41
3　企業支援の実施状況 …… 43
(1) 企業支援の実施状況（地域別） …… 43
(2) 施設利用及び見学者 …… 44
(3) 商品化及び実用化 …… 44

4　研究職員の資質の向上 …… 55
(1) 技術職員研修 …… 55
5　中小企業の人材養成等 …… 56
(1) 技術者養成研修 …… 56
(2) 学生研修生及びインターンシップの受入れ …… 56
6　研究成果の普及促進 …… 57
(1) 産業技術センター研究発表会 …… 57
(2) 展示会等への出展 …… 59
(3) 学協会等への発表 …… 60
①誌上発表 …… 60
②口頭発表 …… 61
7　知的財産 …… 63
(1) 保有特許権 …… 63
(2) 公開中特許出願 …… 64
(3) 公開前特許出願 …… 64
(4) 実用新案 …… 64
(5) 意匠 …… 65
(6) 出願中意匠 …… 65
(7) プログラム登録 …… 65

Ⅲ　その他
1　各種表彰 …… 66

凡　例　紙面節約のため、一部の表について、以下のとおり略称を用いている。

戦略室 ＝ 経営戦略室	総務Ｇ ＝ 総務・人事グループ
製品Ｇ ＝ 製品技術グループ	材料Ｇ ＝ 材料技術グループ
食品Ｇ ＝ 食品技術グループ	課題推進室 ＝ 特定課題推進室
相談室 ＝ 技術相談・支援室	プロ推進部 ＝ プロジェクト推進部
プロ管理室 ＝ プロジェクト管理室	イノベＣ ＝ イノベーション推進センター
ＣＮＴ ＝ カーボンニュートラル推進チーム	宇宙Ｃ ＝ 宇宙データ利用推進センター
水中Ｔ ＝ 水中ロボット関連事業推進チーム	ＩｏＴ ＝ ＩｏＴビジネス創出支援拠点

Ⅰ　運　営　概　要

1　沿　　革

明治　35(1902)．3．7 山口県染織講習所を柳井村（現柳井市）に設置。
大正　7(1918)．5．1 山口県工業試験場を山口市大殿に設置。
昭和　2(1927)．4．1 山口県染織講習所を山口県染織試験場と改称。
〃　17(1942)．4．1 山口県染織試験場を山口県染織指導所と改称、山口県工業試験場を山口県工業指導所と改称。
〃　19(1944)．3.31 山口県染織指導所を廃止。
〃　20(1945)．5.29 山口県工業指導所を山口県戦時製作所と改称。
〃　20(1945)．8.15 山口県戦時製作所を山口県立工芸指導所と改称。
〃　23(1948)．4．1 山口県染織試験場を柳井市に設置。
〃　25(1950)．9．1 山口県醸造試験場を山口市清水に設置。
〃　27(1952)．2.13 山口県立工芸指導所を廃止し、山口県工業試験場を設置。
〃　27(1952)．4．1 山口県窯業試験場を小野田市（現山陽小野田市）に設置。
〃　42(1967)．4．1 染織試験場、工業試験場、醸造試験場及び県中小企業指導室を廃止し、これらの組織機能を統合して、山口県商工指導センターを山口市朝田に設置。
総務課、経営指導部（2 課）、技術部（3 部、機械科・金属科・デザイン工芸科・化学科・酒類科・食品科の 6 科）、染織分室（柳井市）の 4 部、3 課、6 科、1 分室構成。
〃　42(1967).10.13 山口県窯業試験場を廃止し、商工指導センター技術第 2 部に窯業科を設置。
（4 部、3 課、7 科、1 分室構成）
〃　44(1969)．4．1 経営指導部に第 3 課を設置。（4 部、4 課、7 科、1 分室構成）
〃　45(1970)．4．1 総務課を廃止し、管理部を設置。（5 部、3 課、7 科、1 分室構成）
〃　59(1984)．4．1 技術第 1 部デザイン工芸科を廃止し、デザイン室を設置。技術第 1 部に電子科を設置。
（5 部、3 課、7 科、1 室、1 分室構成）
〃　63(1988)．4．1 山口県商工指導センターを改組し、山口県工業技術センターを設置。
管理部、企画連絡室、機械金属部（機械科、金属科）、電子応用室、応用化学部（化学科、窯業科）、食品工業部（発酵食品科、食品加工科）、デザイン部、染織分室の 5 部、6 科、2 室、1 分室構成。
平成　11(1999)．4．1 染織分室を廃止し、山口県工業技術センターを改組し、山口県産業技術センターを宇部市あすとぴあに設置。
総務課、企画情報室、生産システム部、材料技術部、食品技術部、デザイン部、戦略プロジェクト部、食品共同研究センター、東部連絡所の 1 課、1 室、5 部、1 センター、1 連絡所構成。
〃　14(2002)．3.31 東部連絡所（柳井市）を廃止。
〃　16(2004)．7.14 新事業創造支援センターを付属施設として隣接地（宇部市あすとぴあ）に設置。
〃　19(2007)．3.31 食品共同研究センターを廃止し、機能を農林総合技術センターへ移管。
〃　21(2009)．4．1 地方独立行政法人へ移行。
経営管理部（総務・人事グループ、経営企画グループ）、企業支援部（産学公連携室、技術相談室、加工技術グループ、設計制御グループ、電子応用グループ、材料技術グループ、環境技術グループ、デザイングループ、食品技術グループ、クラスターセンター）構成。
〃　23(2011)．4．1 光・ナノ粒子応用チームを設置。（9 グループ、1 チーム、2 室、1 センター構成）
〃　23(2011)．7.12 （公財）周南地域地場産業振興センターにサテライト窓口を設置。
〃　25(2013)．4．1 イノベーション推進チームを設置。
〃　26(2014)．3.31 クラスターセンターを廃止。
〃　26(2014)．4．1 イノベーション推進チームを改組し、イノベーション推進センターを設置。環境・エネルギー推進チーム、医療関連推進チーム構成。光・ナノ粒子応用チームを廃止し、光応用チームを設置。
〃　28(2016)．3.31 光応用チームを廃止。
〃　28(2016)．9．1 イノベーション推進センターに水素関連技術支援チームを設置。（3 チーム構成）
〃　29(2017)．4．1 経営企画グループを改組し、経営企画室を設置。
〃　30(2018)．7．1 イノベーション推進センターにバイオ関連推進チームを設置。（4 チーム構成）
〃　31(2019)．4．1 イノベーション推進センターの水素関連技術支援チームを廃止し、機能を環境・エネル

ギー推進チームに移管。(3チーム構成)

平成　31(2019)．4．1 やまぐちＲ＆Ｄラボ推進事務局及びＩｏＴビジネス創出支援拠点を設置。

令和　元(2019)．7.11 宇宙データ利用推進センターを設置。

〃　2(2020)．4．1 サプライヤー応援隊を産学公連携室内に設置。

〃　3(2021)．3.31 サプライヤー応援隊を廃止。

〃　4(2022)．4．1 組織再編。
経営管理部（経営戦略室、総務・人事グループ)、技術支援部（技術管理室、製品技術グループ、電子技術グループ、材料技術グループ、食品技術グループ、技術相談・支援室)、プロジェクト推進部（プロジェクト管理室、イノベーション推進センター、Ｒ＆Ｄラボ推進センター、宇宙データ利用推進センター）構成。

〃　5(2023)．4．1 プロジェクト推進部内に、カーボンニュートラル推進チーム、ＩｏＴビジネス創出支援チーム、廃棄物３Ｒ事業化チーム、３Ｄものづくり支援チーム、水中ロボット関連事業推進チームを設置。

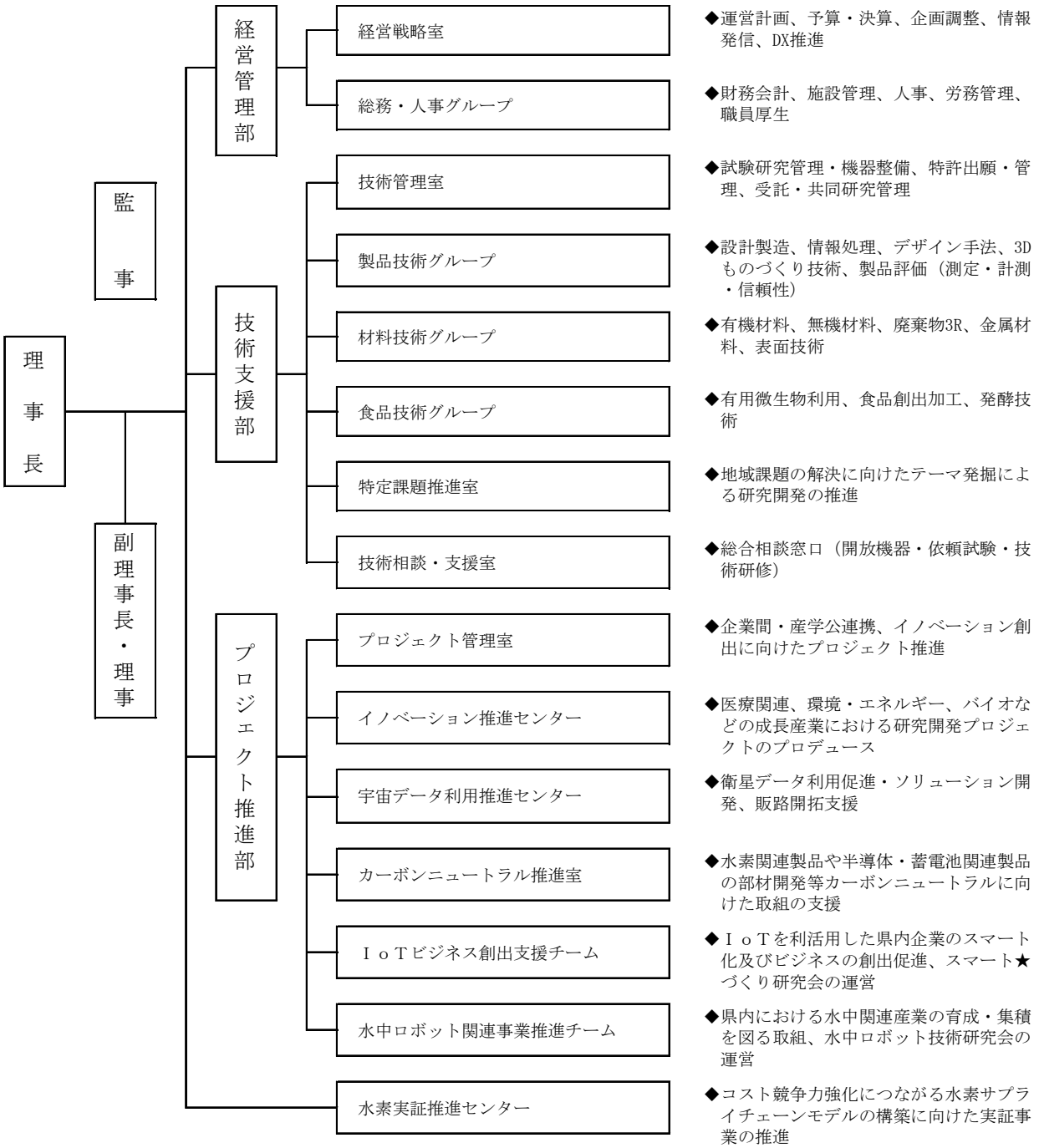
〃　6(2024)．4．1 Ｒ＆Ｄラボ推進センター及び３Ｄものづくり支援チームを廃止し、プロジェクト推進部内にカーボンニュートラル推進室を、イノベーション推進センター内にオープンイノベーション推進チームを設置。バイオ関連推進チームをバイオ推進チームに、医療関連推進チームを医療・ヘルスケア推進チームに改称。(3部、5室、5グループ、2センター、8チーム構成)

〃　7(2025)．4．1 廃棄物３Ｒ事業化チームを廃止、技術支援部内に特定課題推進室を設置、製品技術グループと電子技術グループを統合。(3部、6室、4グループ、2センター、7チーム構成)

〃　7(2025).11.10 水素実証推進センターを設置。(3部、6室、4グループ、3センター、7チーム構成)

２　組織及び業務分担

（令和７年 11 月 10 日現在）



◆役員及び職員の数

ア　役員		イ　職員	
理事長	１名	研究員	３８名
副理事長	１名	事務職	９名
理事	１名	非常勤職員	３６名
監事	１名		

３　予算及び財務

（１）予算

（百万円）

区　分	計　画	実　績	増　減
収入			
運営費交付金等	818	820	2
自己収入	381	519	138
使用料・手数料	42	46	4
特許実施料	1	1	0
事業収入	231	310	79
外部資金研究費等	13	86	73
補助金等収入	94	74	▲20
その他収入	1	2	1
目的積立金取崩	15	2	▲13
計	1,214	1,342	128
支出			
業務費	285	400	115
人件費	537	544	7
一般管理費	139	236	97
施設費	254	149	▲105
計	1,214	1,328	114

（注）四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。マイナスは▲で表示。

（２）収支計画

（百万円）

区　分	計　画	実　績	増　減
費用の部	1,063	1,348	285
経常経費	1,063	1,348	285
業務費	363	482	119
人件費	537	582	45
管理運営費	163	283	120
財務費用	0	0	0
雑損	0	0	0
臨時損失	0	0	0
収入の部	1,052	1,361	309
経常収益	1,052	1,361	309
運営費交付金収益	618	677	59
使用料・手数料収益	42	46	4
特許実施料	1	1	0
事業収益	231	313	82
外部資金研究事業等収益	13	79	66
補助金等収益	44	39	▲5
施設費収益	0	0	0
その他収益	1	2	1
資産見返運営費交付金等戻入	40	65	25
資産見返補助金等戻入	63	65	2
資産見返寄附金戻入	0	0	0
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0
引当金見返に係る収益	0	74	74
臨時利益	0	0	0
純利益	▲11	14	25
目的積立金取崩額	11	0	▲11
総利益	0	14	14

（注）四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。マイナスは▲で表示。

（３）資金計画

（百万円）

区　分	計　画	実　績	増　減
資金支出	1,214	1,328	114
業務活動による支出	960	1,179	219
投資活動による支出	254	149	▲105
財務活動による支出	0	0	0
次年度への繰越金	0	0	0
資金収入	1,214	1,342	128
業務活動による収入	1,199	1,340	141
運営費交付金による収入	818	820	2
使用料・手数料収入	42	46	4
特許実施料	1	1	0
事業収入	231	310	79
外部資金研究費等による収入	13	86	73
補助金等による収入	94	74	▲20
その他の収入	1	2	1
投資活動による収入	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	15	2	▲13

（注）四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。マイナスは▲で表示。

（４）資産、負債

（千円）

項　目　＼　年　度	令和７年度
資産　A	5,686,238
固定資産	5,203,209
流動資産	483,029
負債　B	1,421,939
固定負債	994,571
流動負債	427,368
純資産　C	4,264,299
資本金	6,375,046
資本剰余金	▲2,166,426
うち損益外減価償却費累計額（－）	▲2,450,605
利益剰余金	55,679
前中期目標期間繰越積立金	40,842
研究・業務運営充実積立金	950
積立金	80
当期未処分利益	13,807
その他有価証券評価差額金	－
負債資本合計　D＝B＋C	5,686,238

（注）金額は千円未満四捨五入、マイナスは▲で表示。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。

（５）損益計算書

（千円）

項　目 ＼ 年　度		令和７年度
経常経費　Ａ		1,347,684
業務費		1,347,684
	業務費	482,377
	役員人件費	16,821
	職員人件費	565,086
	管理運営費	283,237
	財務費用	151
	雑損	11
経常収益　Ｂ		1,361,422
運営費交付金収益		677,249
使用料・手数料収益		45,674
特許実施料		1,182
受託事業等収益		312,678
補助金収益		118,287
施設費収益		－
引当金見返に係る収益		74,321
その他収益		2,035
資産見返運営費交付金等戻入		129,997
経常利益　Ｃ＝Ｂ－Ａ		13,738
臨時損失　Ｄ		0
臨時利益　Ｅ		68
当期純利益　Ｆ＝Ｃ－Ｄ＋Ｅ		13,807
目的別積立金取崩額　Ｇ		0
当期総利益　Ｈ＝Ｆ＋Ｇ		13,807

（注）金額は千円未満四捨五入、マイナスは▲で表示。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。

（６）キャッシュ・フロー計算書

（千円）

項　目 ＼ 年　度	令和７年度
業務活動によるキャッシュ・フロー　Ａ	40,608
投資活動によるキャッシュ・フロー　Ｂ	▲174,803
財務活動によるキャッシュ・フロー　Ｃ	200,000
資金に係る換算差額　Ｄ	－
資金増加額　Ｅ＝Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ	65,805
資金期首残高　Ｆ	117,734
資金期末残高　Ｇ	183,539

（注）金額は千円未満四捨五入、マイナスは▲で表示。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。

（7）行政コスト計算書

（千円）

年　度 項　目	令和７年度
損益計算書上の費用　A	1,347,684
業務費	1,064,284
一般管理費	283,237
財務費用	151
雑支出	11
臨時損失	0
その他行政コスト　B	131,414
減価償却相当額	131,414
減損損失相当額	－
利息費用相当額	－
承継資産に係る費用相当額	－
除売却差額相当額	－
行政コストC＝A+B	1,479,097

（注）金額は千円未満四捨五入、マイナスは▲で表示。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。

（8）地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

（千円）

年　度 項　目	令和７年度
行政コスト	1,479,097
自己収入等	▲361,637
設立団体納付額	－
機会費用	101,319
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	1,218,780

（注）金額は千円未満四捨五入、マイナスは▲で表示。

４　施設及び設備

（１）敷地・建物

敷地面積　　５４，０７９．２９㎡

建物延面積

山口県産業技術センター

事務室・実験室　　１５，７１２．６７㎡
（鉄筋コンクリート造陸屋根、ステンレス鋼鈑葺地下１階付四階建）

１　階	７，２６０．９２㎡
中２階	３９７．６２㎡
２　階	４，６６９．２７㎡
３　階	１，５９２．８３㎡
地下１階	１，７９２．０３㎡

実験室・倉庫　　１５７．５６㎡
（鉄筋コンクリート造陸屋根地下１階建）

車庫・倉庫　　７３．２２㎡
（鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建）

新事業創造支援センター

事務所・実験室・倉庫　　８９１．００㎡
（鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建）

計　　１６，８３４．４５㎡

（２）令和７年度購入試験研究用機器

機　器　名	金額（円）	購入年月日	担　当
麹切返機	985,600	R7.7.9	食品Ｇ
3D プリンター	358,600	R7.7.9	製品Ｇ
機械設計支援システム用パソコン	983,400	R7.7.25	製品Ｇ
高速流動混合機	953,700	R7.7.30	材料Ｇ
小型プログラム電気炉	220,000	R7.8.25	材料Ｇ
ペレタイザ	3,080,000	R7.10.3	材料Ｇ
水分活性測定装置	2,475,000	R7.11.19	食品Ｇ
X 線 CT 装置 Auto Race	50,599,998	R7.12.18	製品Ｇ
ASV 搭載用サイドスキャンソナー	1,518,000	R8.1.16	水中Ｔ
超微小押し込み硬さ試験機	16,115,000	R8.1.29	材料Ｇ
分析用精密天秤	180,400	R8.1.29	材料Ｇ
点群データ取得用 LiDAR 搭載携帯端末	277,640	R8.2.13	水中Ｔ
樹脂積層式造形システム	15,235,000	R8.2.24	製品Ｇ
金属アーチファクト低減ソフトウェア	319,000	R8.3.11	製品Ｇ
膜特性評価用ソフトウェア	286,000	R8.3.13	材料Ｇ
マスフローコントローラー（トルエン用、HDMS 用）	460,482	R8.3.25	材料Ｇ

Auto Race のマークの付いた機器は、（公財）ＪＫＡのオートレースによる補助を受けて導入しました。

５　業務の実績に関する評価の結果

１　評価実施の根拠法

地方独立行政法人法（平成１５年法律第１１８号）第２８条第１項

２　評価の対象

令和７年度における法人の中期計画（令和６年３月知事認可。計画期間：令和６年度～令和１０年度）の進捗状況

３　評価の目的

法人の業務運営の自主的、継続的な見直し、改善を促し、もって、法人の業務の質の向上、業務運営の効率化、透明性の確保に資する。

４　評価者

山口県知事

５　評価にあたっての意見聴取

地方独立行政法人山口県産業技術センター評価委員会（委員構成は次表のとおり）

※地方独立行政法人山口県産業技術センター評価委員会条例第２条第２号
委員会所掌事務「法第二十八条第一項の評価（中略）に関し、知事に意見を述べること。」

氏　　名	役　　職　　等
岡　藤　智加子	株式会社岡藤組 代表取締役社長
鈴　木　素　之	山口大学工学部長［委員長］
山　﨑　輝　子	税理士法人未来 税理士
山　下　竜　登	株式会社山下工業所 代表取締役
吉　村　耕　一	山口県立大学 副学長

（５０音順）

６　評価を実施した時期

令和８年６月３０日から令和８年８月１０日まで

７　評価方法の概要

（１）評価の実施に関する定め

地方独立行政法人山口県産業技術センターの業務の実績に関する評価の実施要領

（２）評価の手法

法人の自己評価の結果を活用する間接評価方式

（３）法人の自己評価の方法（評価項目・評価基準及びその判断の目安の概要）

【細項目及び小項目別評価】

① 年度計画の細項目(38)ごとの達成状況を５段階評価
② ①の評点の単純平均値に諸事情を考慮して、小項目ごとの達成状況を５段階評価

評点	評語	判断の目安
5	年度計画を十二分に達成	達成度120%以上
4	年度計画を十分達成	100%以上120%未満
3	【標準】年度計画を概ね達成	90%以上100%未満
2	年度計画はやや未達成	70%以上90%未満
1	年度計画は未達成	70%未満

【中項目及び大項目別評価】

③ ②の評点を加重平均し、中期計画の中項目ごとの進捗状況を５段階評価
④ ③で算出した値を加重平均し、中期計画の大項目(4)ごとの進捗状況を５段階評価

符号	評語	判断の目安
s	中期計画の進捗は優れて順調	②又は③の加重平均値4.3以上
a	中期計画の進捗は順調	3.5以上4.2以下
b	【標準】中期計画の進捗は概ね順調	2.7以上3.4以下
c	中期計画の進捗はやや遅れている	1.9以上2.6以下
d	中期計画の進捗は遅れている	1.8以下

【全体評価(総合的な評定)】

⑤ ④で算出した値を加重平均し、中期計画全体の進捗状況を５段階評価

符号	評語	判断の目安
S	中期計画の進捗は優れて順調	④の加重平均値4.3以上
A	中期計画の進捗は順調	3.5以上4.2以下
B	【標準】中期計画の進捗は概ね順調	2.7以上3.4以下
C	中期計画の進捗はやや遅れている	1.9以上2.6以下
D	中期計画の進捗は遅れている	1.8以下

注：評点の付け方について

ほぼ計画どおり達成した場合を「標準」とし３点を付す。４点以上は、達成度が計画以上である場合に付すことが基本である。例えば、制度、仕組みを整備する計画の場合、計画に沿って当該制度等を整備した場合は３点を付し、整備された制度等が既に機能を発揮していると認められる場合に４点以上を付すこととなる。

（４）評価実施の経過

６月３０日　　法人から業務実績報告書の提出
７月２１日　　第４２回評価委員会開催（自己評価に係る法人へのヒアリング）
８月　４日　　第４３回評価委員会開催（評価書原案審議）
８月　４日　　評価委員会から意見提出
８月１０日　　評価の確定

８　評価の結果

（１）総合的な評定

中期計画の進捗は順調　**（A評価）**

【理　由】

法人から提出された書類や法人へのヒアリング等に基づき、その妥当性を検証したところ、自己評価は定められた方法に従って行われており、全ての評価項目において自己評価と異なる評定をすべき事項もなかったことから、評定は法人の自己評価どおりとすることが妥当であると判断した。

（評定概要）

大項目区分	中期計画細項目数（R6～R10）	令和７年度実績の評価（評定）								
		年度計画細項目数	評点別細項目数					大項目ウエイト	評　点加　重平均値	大項目区分ごとの評定
			5点	4点	3点	2点	1点			
県民サービス	25	25	1	7	13	3	1	0.70	3.5	a(順　　調)
業務運営	8	8	0	1	7	0	0	0.15	3.2	b(概ね順調)
財務内容	3	3	1	0	2	0	0	0.10	4.2	a(順　　調)
その他	2	2	0	1	1	0	0	0.05	3.5	a(順　　調)
全　体	38	38	2	9	23	3	1		**3.5**	**A(順　　調)**

（２）概　況

ア　全体的な状況

山口県産業技術センターは、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展と県民生活の向上に資することを目的に掲げ、中期目標、中期計画及び年度計画に基づいた取組を行っている。

現在の第４期中期目標期間（令和６年度～令和１０年度）においては、これまでの成果を基礎とし、本県の強みを活かした新たなイノベーションの創出や更なる成長産業の育成・集積、付加価値の高いものづくりの推進に向けて、着実に成果を上げることを目指し、「産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出」、「中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進」、「「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化」に取り組んでいる。

イ　大項目ごとの状況

全体的な状況に掲げた事項に関連し、特記すべき長所や問題点を以下に列挙する。

（白抜数字は評点）

（ア）県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

大項目別評価：（ａ）

産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出　中項目別評価：a

（研究開発・事業化を支援する体制の強化）

本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出を目指すプロジェクトの取組を強化するため「水素実証推進センター」を設置し、医療関連産業分野の支援に関する体制強化のため特命理事を配置するなど、研究開発・事業化を支援する体制を強化し、外部資金の獲得支援等に積極的に取り組んでいる。 4

（産学公金や企業間連携による研究開発・事業化の促進）

これまでの取組により培われたネットワークを最大限に活用しつつ、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘への取組を進めた結果、３９組の新たな研究開発グループの立ち上げにつながっている。また、イノベーション推進センター等を中心に国等の提案公募型事業の獲得に向けた支援を行い、新たに４５件が採択されているほか、１７件の事業化を達成している。 4

（数値目標）

項　　目	目標値	実　績
イノベーションの推進による提案公募型事業の獲得件数 5	21件	45件
イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 4	17件	17件

中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進　中項目別評価：b

（研究開発の推進とその成果の普及）

製品化と特許出願をそれぞれ３件達成するなど、第４期中期計画に基づく実用化研究は概ね順調に進んでいる。また、研究成果については、ものづくり関連の展示会出展等による積極的な発信を行い、成果移転後のフォローアップにも取り組んでいる。 3

（知的財産の取得と活用）

令和６年度に策定した知的財産管理指針に基づき、維持・処分・譲渡等の適切な管理を行っており、権利の扱いに関する判断の迅速化、省力化等を継続して実施している。 3

（企業の技術革新の促進）

① 各種技術研究会において、セミナーやワークショップ等を開催しており、また提案公募型事業への申請支援にも積極的に取り組み、合わせて５テーマが採択されている。3

② 研究開発計画策定や資金獲得の支援については、県内企業の技術革新による新たな事業展開の促進を目的とした「山口県技術革新計画」の公募のほか、国等の競争的資金獲得に向けた積極的な支援により、４７件が採択されている。3

（産業を支える人材の育成）

各種技術研究会等において関係機関と連携し、最新情報等に関する技術セミナー・講演会等を積極的に開催し、企業の中核に担う人材を育成している。また、小中学生等に対する科学技術への理解増進を目指し、「やまぐちＪＯＢフェスタ」等のイベントに参加している。さらに、大学や高校等から研修生等を受け入れ、将来の産業を支える人材育成に寄与している。3

（数値目標）

項　　目	目標値	実　績
特許等の共同出願、使用許諾及び譲渡件数 1	16件	11件
研究開発に関する提案公募型事業を獲得し、実施した件数 2	9件	7件
研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 3	11件	10件

いずれも目標値に達していないものの、母数が小さいため年度ごとの増減による影響が大きい指標であり、第４期中期計画全体では概ね計画どおりに進捗する見込みである。

「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化　**中項目別評価：ｂ**

（技術的課題の解決に向けた研究開発・技術相談）

① 基礎研究については、第４期中期計画、令和７年度計画及び技術戦略に基づき３テーマの取組を新たに開始し、より発展的な研究へとつながるなど、概ね順調に進んでいる。3

② 技術相談については、グループウェアを活用した関連情報の共有や、Ｗｅｂ会議システムを利用した相談機会の充実等に努めており、サテライト窓口の利用件数や新規企業訪問件数も、前年度と比較して増加している。3

（企業ニーズに対応した技術支援サービス）

① 持続的な地域課題の解決に向けた企業の研究開発・事業化を推進するために「特定課題推進室」を新たに設置し、研究開発の核となる技術課題の発掘に取り組んでいる。また、半導体などの新規分野への進出で必要となる高度な分析評価技術に対する企業ニーズに対応するため、「表面分析評価技術高度化事業」

を新たに開始し、2テーマについて実施している。3

② 技術支援サービスの検証と充実については、技術支援活動等への満足度を調査するアンケートを実施し、９６％以上の利用者から「満足」・「どちらかと言えば満足」との回答を得ている。3

③ 開放機器・依頼試験については、機器の活用事例の紹介パネルや動画の作成・ホームページ掲載等を行うとともに、県内の関係機関による試験研究機器の共同利用を促進する「やまぐちファシリティネットワーク」における開放機器の広報活動にも取り組んでいる。なお、開放機器の利用金額は、独立行政法人化（平成２１年度）以降、最高額を達成している。4

④ 受託研究・共同研究については、企業等のニーズに即応し、年度途中からの研究開始や複数年度にまたがる研究についても積極的に受け入れ、１８件を実施している。3

⑤ 技術者研修については、企業の要望に即応し、企業の技術者を受け入れる所内研修を実施しているが、受入れ者２名と前年度より減少している。2

⑥ 新事業創造支援センターの効果的な活用については、パンフレット等を活用したＰＲや各種減免措置等を継続して実施しているが、令和７年度末時点の入居企業数は３社（３室）と前年度より減少している。2

（関係機関等との連携の推進）

多様化する県内企業ニーズに対応するため、大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団、金融機関等との連携を深める取組を継続しており、台湾の半導体関連機関とのＭＯＵや防衛装備庁艦艇装備研究所との研究協力協定等、今後も発展が見込まれる様々な分野においても連携が進められている。4

（積極的・戦略的な情報発信）

令和６年度に実施した認知度調査や関係機関へのヒアリング結果を踏まえ、新たに策定した「広報戦略」に基づき、研究開発・技術支援成果の普及を図るため、認知度の低い県東部地域において「技術報告会」を開催している。また、県外企業に向けた情報発信を行うため、「モノづくりフェア2025」（福岡市）にも出展している。4

（数値目標）

項　　目	目標値	実　績
技術相談件数 3	4,180件	3,994件
開放機器・依頼試験の利用件数 4	3,740件	3,791件
受託研究・共同研究の実施件数 3	20件	18件

（イ）業務運営の改善及び効率化に関する事項　大項目別評価：（b）

機動性の高い組織体制の確保　中項目別評価：a

新たなイノベーションの創出や更なる成長分野の育成・集積を目指す各種プロジェクトの推進を図るための組織改編を行っている。また、経営委員会等の定期的な開催による迅速な意思決定を行うとともに、全体会議等の開催により、センター全体の意思統一を図っている。さらに、業務状況に応じた柔軟な人員配置等による、業務運営の適正化に積極的に取り組んでいる。4

効果的・効率的な業務運営　中項目別評価：b

業務の進捗状況について把握するとともに、適時の経営資源の配分見直しに努めている。3

業務改革の推進　中項目別評価：b

ＤＸ担当職員を含めた職員で構成される検討チームにより、業務効率化への検討を実施している。また、ＲＰＡ等の活用により業務のデジタル化・省力化に取り組むとともに、知的財産管理指針に基づき、知的財産の管理を実施している。3

職員の確保及び育成　中項目別評価：b

計画的な職員確保に努めるとともに、就職フェア等に参加し、職員採用に向けたＰＲ活動を実施している。職員の育成については、人材育成の基本方針に従って研修計画を策定し、外部機関で開催される研修への派遣や外部講師を活用した所内研修の開催を計画的に実施している。また、研究員の研究開発能力や技術支援能力の向上を図るため、博士号の取得を希望する職員の修学経費を助成する制度を設け、２名の職員に対して助成を行い、うち１名が博士号を取得している。さらに、職員の研究開発力向上のために、研究開発のテーマ選定、実施方法及び評価等に関する助言を行う外部アドバイザーを招聘している。3

コンプライアンスの確保及びリスクマネジメントの強化　中項目別評価：b

（内部統制の強化及び法令遵守の徹底）

経営委員会の適切な運用や監事監査、内部監査等の実施により、内部統制の強化と法令遵守に努めている。また、研究開発に関わるコンプライアンスの確保のため、全職員を対象に教育等を実施している。3

（情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底）

担当職員により情報漏洩防止対策を引き続き行うとともに、全職員を対象とした情報セキュリティ教育を実施し、あわせて情報セキュリティを取り巻く環境の変化に応じて、情報セキュリティポリシー等のセキュリティ関連規程の改正を行っている。また、生成ＡＩ利活用のためのガイドラインを新たに定めている。3

（利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理）

施設等の修繕・更新を計画的に実施し、利用者及び職員の安全性や業務の信頼性の確保に努めている。また、安全衛生委員会の適切な運用により、職員の安全と健康の確保に努めている。 3

（危機管理対策の推進）

自衛消防訓練を行い、火災時の役割分担や対応など非常時に備えた活動を実施している。 3

（ウ）財務内容の改善に関する事項　大項目別評価：（a）

多様な財源の確保　中項目別評価：s

機器整備に係る補助事業や研究開発に係る外部資金を積極的に活用するとともに、開放機器等の使用料、依頼試験の手数料等により、自己収入の確保に努めている。特に、研究開発に係る外部資金の獲得金額は第２期中期目標期間以降で最高額を達成している。 5

予算の効率的な執行　中項目別評価：b

過年度事業費の実績を基に効果的な予算配分を行うとともに、細やかな予算執行状況の集計・再配分による効果的な予算執行、さらには経費の抑制に努めている。 3

剰余金の有効な活用　中項目別評価：b

剰余金の使途について優先順位の整理・検討を行い、試験研究機器の更新に充当している。 3

（エ）その他業務運営に関する重要事項　大項目別評価：（a）

施設設備の計画的な整備　中項目別評価：a

施設・設備の保守業務については、計画的な予算配分により、安全性や業務の信頼性の確保に努めている。修繕・更新については、保全計画に沿って計画的に実施に努めるとともに、必要性が高いと判断されるものは優先的に執行している。また、電気設備に関するアドバイザーを招聘し、今後の電気設備の保全及び更新計画に関する実効性の向上に努めている。 4

環境負荷の低減　中項目別評価：b

環境負荷の低減に向け、省エネ・省資源、コピー用紙等の再利用、ゴミの分別による再資源化、グリーン購入等に継続的に取り組むとともに、電気使用量の「見える化」により、省エネ行動の喚起を図っている。 3

（３）従前の評価結果等の法人の業務運営への活用状況

第４期中期目標期間の２年目となる令和７年度においては、従前以上の成果を上げることを目指し、組織改編による体制強化やものづくり力の高度化・ブランド化の推進、県内企業支援の更なる充実等に積極的に取り組んでおり、従前の評価結果等が適切に活用されている。

（４）法人による自己評価結果と異なる評価を行った事項

なし

９　法人に対する措置命令

なし

10　項目別評価結果総括表

（別表のとおり）

別表 令和７年度評価における項目別評価結果総括表

（大項目） （中項目） （小項目）	中期計画における対象細項目数	年度計画における対象細項目数	細項目別評価の評点内訳（個数）						細項目別評価の評点の平均値	小項目別評価の評点	各小項目のウエイト		中項目別評価（加重平均値）	各中項目のウエイト		大項目別評価（加重平均値）	各大項目のウエイト	全体評価（加重平均値）
			5点	4点	3点	2点	1点	計			配分	考え方		配分	考え方			
全　体　評　価	38	38	2	9	23	3	1	38	3.2									A (3.5)
第１　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	25	25	1	7	13	3	1	25	3.2							a (3.5)	0.7	
１　産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出	4	4	1	3	0	0	0	4	4.3				a (4.2)	0.4	「産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出」に重点的に配分			
（１）研究開発・事業化を支援する体制の強化	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.4	「体制の強化」「研究開発・事業化の促進」に重点的に配分						
（２）産学公金や企業間連携による研究開発・事業化の促進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.4							
（３）数値目標	2	2	1	1	0	0	0	2	4.5	5	0.2							
２　中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進	8	8	0	0	6	1	1	8	2.6				b (2.8)	0.3				
（１）研究開発の推進とその成果の普及	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.2	いずれも重要な取組でありウエイトは等分に配分						
（２）知的財産の取得と活用	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.2							
（３）企業の技術革新の促進	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.2							
（４）産業を支える人材の育成	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.2							
（５）数値目標	3	3	0	0	1	1	1	3	2.0	2	0.2							
３　「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化	13	13	0	4	7	2	0	13	3.2				b (3.4)	0.3				
（１）技術的課題の解決に向けた研究開発・技術相談	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.2	いずれも重要な取組でありウエイトは等分に配分						
（２）企業ニーズに対応した技術支援サービス	6	6	0	1	3	2	0	6	2.8	3	0.2							
（３）関係機関等との連携の推進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.2							
（４）積極的・戦略的な情報発信	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.2							
（５）数値目標	3	3	0	1	2	0	0	3	3.3	3	0.2							
第２　業務運営の改善及び効率化	8	8	0	1	7	0	0	8	3.1							b (3.2)	0.15	
１　機動性の高い組織体制の確保	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.2	いずれも重要な取組でありウエイトは等分に配分			
２　効果的・効率的な業務運営	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2				
３　業務改革の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2				
４　職員の確保及び育成	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2				
５　コンプライアンスの確保及びリスクマネジメントの強化	4	4	0	0	4	0	0	4	3.0				b (3.0)	0.2				
（１）内部統制の強化及び法令遵守の徹底	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.2	「利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理」「危機管理対策の推進」に重点的に配分						
（２）情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.2							
（３）利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.3							
（４）危機管理対策の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.3							
第３　財務内容の改善	3	3	1	0	2	0	0	3	3.7							a (4.2)	0.1	
１ 多様な財源の確保	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0				s	0.6	「多様な財源の確保」に重点的に配分			
２ 予算の効率的な執行	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2				
３ 剰余金の有効な活用	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2				
第４　その他業務運営	2	2	0	1	1	0	0	2	3.5							a (3.5)	0.05	
１ 施設設備の計画的な整備	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.5	いずれも重要な取組でありウエイトは等分に配分			
２ 環境負荷の低減	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.5				

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点により評価を行う。

６　職員名簿

（令和８年３月 31 日現在）

役員	理事長		小　関　浩　幸
	副理事長		前　田　秀　治
	理事		松　本　佳　昭
	監事（非常勤）		岡　﨑　謙　司
経営管理部	部長	（事）	山　内　佳　彦
	副部長	（技）	稲　田　和　典
	主査（イノベーション推進課派遣）	（事）	大　橋　和　夫
経営戦略室	室長（兼）	（技）	稲　田　和　典
	サブリーダー	（技）	田　村　智　弘
	主任	（事）	河　本　大　樹
	専門研究員（兼）	（技）	本　田　晃　浩
総務・人事グループ	リーダー	（事）	岡　本　理代美
	主査	（事）	和喜田　　篤
	主事	（事）	鈴　川　幸　来
技術支援部	部長	（技）	前　　英　雄
	副部長	（技）	山　田　和　男
	副部長	（技）	池　田　悟　至
	主査（イノベーション推進課派遣）	（技）	半　明　桂　子
技術管理室	室長	（技）	松　田　晋　幸
	専門研究員	（技）	本　田　晃　浩
技術相談・支援室	室長（兼）	（技）	池　田　悟　至
	専門研究員	（技）	松　川　典　史
製品技術グループ	リーダー	（技）	吉　木　大　司
	サブリーダー	（技）	永　田　正　道
	専門研究員	（技）	阿　野　裕　司
	専門研究員	（技）	椙　本　英　嗣
	専門研究員	（技）	村　川　　収
	専門研究員	（技）	近　藤　拓　郎
	研究員	（技）	原　　涼　輔
	研究員	（技）	舛　田　栄　次
	研究員	（技）	岡　村　七　海
	デザインマネージャー	（技）	藤　井　謙　治
材料技術グループ	リーダー	（技）	福　田　　匠
	サブリーダー	（技）	小　川　友　樹
	専門研究員	（技）	細　谷　夏　樹
	専門研究員	（技）	浅　藤　　憲
	専門研究員	（技）	宮　崎　翔　伍
	専門研究員	（技）	中　邑　敦　博
	研究員	（技）	宮　本　美　里
食品技術グループ	リーダー	（技）	有　馬　秀　幸
	専門研究員	（技）	田　中　淳　也

	専門研究員	(技)	種 場 理 絵
	専門研究員	(技)	山 下 彩 代
	研究員	(技)	近 藤 美裕貴
特定課題推進室	室長（兼）	(技)	山 田 和 男
	一次産業支援マネージャー	(技)	吉 村 和 正
	資源循環マネージャー	(技)	岩 田 在 博
プロジェクト推進部	部長	(技)	山 田 誠 治
	副部長	(技)	藤 本 正 克
プロジェクト管理室	室長	(技)	大 井 修
	主査	(事)	林 太可志
	主任主事	(事)	遠 藤 駿 祐
イノベーション推進センター	センター長（兼）		小 関 浩 幸
	副センター長（兼）	(技)	藤 本 正 克
	イノベーションプランナー		三奈木 渉
	イノベーションプランナー		毛 利 勇
	イノベーションプランナー		末 松 真 光
宇宙データ利用推進センター	センター長（兼）		小 関 浩 幸
	副センター長	(技)	森 信 彰
カーボンニュートラル推進室	室長（兼）	(技)	藤 本 正 克
カーボンニュートラル推進チーム	リーダー	(技)	村 中 武 彦
ＩｏＴビジネス創出支援チーム	リーダー（兼）	(技)	吉 木 大 司
	専門研究員（兼）	(技)	松 川 典 史
	研究員（兼）	(技)	舛 田 栄 次
水中ロボット関連事業推進チーム	リーダー（兼）	(技)	阿 野 裕 司
水素実証推進センター	センター長（兼）		小 関 浩 幸
	副センター長（兼）		東 正 信
	副センター長（兼）	(事)	山 内 佳 彦
	事業管理室長（兼）	(技)	藤 本 正 克
	事業管理副室長（兼）	(技)	稲 田 和 典
	事業管理副室長（兼）	(技)	大 井 修
	主査	(事)	江 藤 秀 哲
	特任研究員（産業労働部派遣）		東 正 信

Ⅱ　業　務　概　要

1　技術開発及び研究開発の推進

中小企業の技術シーズ・ニーズ等に応じた課題について、次の研究テーマにより基礎的研究・応用化研究・開発研究を行った。

事業名		研究テーマ	担当
基盤技術研究開発事業（基盤研究）		①　海洋プラスチックごみのリサイクル材に関する 3D 造形性の評価	製品G
		②　数理最適化による生産性向上のための基礎研究	製品G
		③　二軸エクストルーダーを活用した農水産資源の食品素材化	食品G
特別枠研究事業（F/S 研究）		①　3D データに係る製品製造情報の活用支援技術の開発	製品G
		②　生成 AI を組み込んだアプリケーション開発に関する検討	製品G
特別枠研究事業（実用化研究）		①　繊維のケミカルリサイクル技術の開発	材料G
		②　紫外・近赤外遮蔽用ナノフィラーの開発	材料G
		③　酢酸イソアミル高生産酵母のオフフレーバー低減に関する研究	食品G
特定技術研究開発事業（展開化研究）		①　ICP 支援スパッタリング法による精密金型向け硬質皮膜の開発	材料G
		②　エコマテリアルを用いた高機能セラミックフィルターの開発	材料G
		③　LPBF 方式金属 3D プリンターにおけるサポートレス造形技術の開発 ―造形空間の雰囲気温度の影響―	製品G
		④　工業排水処理における窒素化合物削減のための電気分解システムの開発	材料G
特別事業	研究推進	①　酒造原料米の溶解性予測に基づく適性醸造支援	食品G
		②　県内企業の製品開発力の強化に向けた製品性能評価技術の開発支援	製品G
		③　3D ものづくり技術によるデザイン支援事業	製品G
		④　表面分析評価技術の高度化事業	材料G
	ﾃｰﾏ発掘	①　技術課題探索事業	課題推進室

（１）基盤技術研究開発事業（基盤研究）

将来の基盤となる技術の獲得のため、以下のテーマについて研究開発を実施した。

①研究テーマ：海洋プラスチックごみのリサイクル材に関する 3D 造形性の評価

担当研究者	製品Ｇ　原　涼輔

【研究概要】

海洋プラスチックごみをリサイクルした 3D プリンター用フィラメントの造形性及び適切な造形条件を検討する。さらに、造形品の機械的特性評価及び印象への影響に関する感性評価を行い、市販フィラメントとの仕上がり品質の違いを明らかにした。

【研究成果】

（１）海洋プラスチックごみ（カキパイプ）を含む PE（ポリエチレン）フィラメントを用いた 3D 造形は、温度やノズル径等の造形条件を適切に行えば、可能であることを確認した。

（２）同材料の引張試験を行い、PE の 3D 造形品に比べ、強度は約 4 割減少、弾性率は約 4 割増加、伸びは同程度であった。同材料の射出成形品と比較した場合、強度は約 2 割減少、弾性率は約 1 割増加、伸びは約 3 割増加しており、造形方法の違いにより、機械的特性が異なることを確認した。

②研究テーマ：数理最適化による生産性向上のための基礎研究

担当研究者	製品Ｇ　舛田栄次

【研究概要】

製造現場などにおける生産性向上に資する数理最適化技術を体系的に習得するため、具体的な事例を活用して、最適化問題の定式化（モデリング）やアルゴリズムの選択・設計を検討し、実務での利用可能性を評価した。

【研究成果】

（１）企業における事例（生産計画の作成）を対象とし、最適化問題の定式化（モデリング）を行った。対象となる問題の階層分けを行うことにより、目的とする定式化を行うことができた。

（２）定式化した最適化問題について、様々なアルゴリズムを適応した結果、遺伝子アルゴリズムが最も良い結果となった。これらを実際に企業で試行し、構築したモデルやアルゴリズムの課題抽出を行った。

③研究テーマ：二軸エクストルーダーを活用した農水産資源の食品素材化

担当研究者	食品Ｇ　山下彩代

【研究概要】

農水産資源を原料として、二軸エクストルーダー加工によって膨化させ、硬すぎずサクサクとした食感でありながら、加水すると軟らかくすることも可能な食品素材の開発を行った。

【研究成果】

（１）小麦粉等を用いて、スクリューの速度や構成、バレル温度等の加工パラメータが加工品の膨化に及ぼす影響を確認した。

（２）成分組成割合の異なる県農産物を用いて、同様の試験加工により膨化食品を得た。得られた膨化食品について、レオメータによる食感の評価及び X 線 CT 装置による気泡状態を評価した。

（２）特別枠研究事業（Ｆ/Ｓ研究）

研究開発の過程で発生した新たな技術課題への対応や、研究開発の検討段階における事前実験・調査のため、以下のテーマについて研究開発を実施した。

①研究テーマ：3D データに係る製品製造情報の活用支援技術の開発

担当研究者	製品Ｇ　永田正道

【研究概要】

製造業の DX 推進に関して、県内企業における「検査」工程での製品製造情報（PMI）を含む 3D データの適切な活用促進と測定ノウハウの蓄積を目的とした支援技術の開発を行った。

【研究成果】

（１）IGES、STEP 形式の PMI 表示に係るデータ構造と、STEP 形式の PMI 数値に係るデータ構造を把握した。

（２）STEP 形式について、3D 形状と合わせた PMI の表示や、その寸法情報の確認および測定結果の登録が可能な情報ウィンドウの展開に係るアプリ機能を開発・実装した。

②研究テーマ：生成 AI を組み込んだアプリケーション開発に関する検討

担当研究者	製品Ｇ　舛田栄次、吉木大司

【研究概要】

生成 AI を組み込んだアプリケーション開発に必要な技術（対話管理及び情報抽出）に関する知見を得るため、双方向コミュニケーションツールの開発に向けた検討を行った。

【研究成果】

（１）ローコードツールを活用して会話履歴の管理について検討した。

（３）特別枠研究事業（実用化研究）

研究開発により獲得したシーズを基に、企業と連携して実用化を目指すため、以下のテーマについて研究開発を実施した。

①研究テーマ：繊維のケミカルリサイクル技術の開発

担当研究者	材料Ｇ　宮崎翔伍

【研究概要】

衣類等の複合繊維のリサイクル率向上を目的に、複合繊維のケミカルリサイクル技術の開発を行った。

【研究成果】

（１）複合繊維のケミカルリサイクルにおける阻害要因を特定し、実用的な前処理プロセス（事前除去・選択的分離）の指針を確立した。

（２）アクリル繊維は触媒失活を引き起こすため、事前除去が不可欠であることが分かった。

（３）ウレタンは、可塑剤化反応条件下で副反応を生じるため、製品純度および分離工程に影響を及ぼすことから、事前分離が必要であることが分かった。

②研究テーマ：紫外・近赤外遮蔽用ナノフィラーの開発

担当研究者	材料G　細谷夏樹

【研究概要】
　ガラス、フィルム、塗料等の基材に求められる高い遮熱機能及び紫外線吸収機能を備える酸化タングステン紫外・近赤外遮蔽剤の開発を行った。

【研究成果】
（1）文献や特許調査により、他社製品の遮熱フィラーは、高価なセシウムを使用していることが分かった。本研究では、安価なナトリウムによる実現を目指していることから、他社製品よりコストメリットが大きいことが確認できた。
（2）本研究で開発したナノフィラーは、Na 型タングステンブロンズを基本骨格としており、水熱反応における反応溶液の pH を制御することで六方晶又は立方晶に結晶系が変化することを確認した。また、結晶系の変化に応じて粒子形状も変化することを解明した。

③研究テーマ：酢酸イソアミル高生産酵母のオフフレーバー低減に関する研究

担当研究者	食品G　田中淳也

【研究概要】
　これまでの研究において取得した酢酸イソアミル高生産酵母を改良し、酢酸イソアミルの前駆体であり、オフフレーバーを呈するイソアミルアルコールを抑制した吟醸酒用酵母の開発を行った。

【研究成果】
（1）令和 6 年度までに選抜した酢酸イソアミル高生成酵母について、イソアミルアルコールを酢酸イソアミルに変換する AATFase 活性と、製成酒中のイソアミルアルコール濃度に着目して選抜を行った。
（2）選抜により、酢酸イソアミル濃度が高く、イソアミルアルコール濃度が低い値（200ppm 以下）を示す株を複数取得した。

（4）特定技術研究開発事業（展開化研究）
　研究開発により獲得したシーズを基に、県内企業等へ広く普及することを目指すため、以下のテーマについて研究開発を実施した。

①研究テーマ：ICP 支援スパッタリング法による精密金型向け硬質皮膜の開発

担当研究者	材料G　福田　匠

【研究概要】
　これまでの研究で、誘導結合プラズマを発生させた状態でスパッタリングを行う「ICP 支援スパッタリング法」によって成膜されたセラミックコーティング皮膜は、従来法と比較して高い平滑性や硬度を有することが確認されている。本研究ではこの特性を活かし、高い耐熱性と平滑性が求められるレンズ金型等の精密金型向けの新たな皮膜を開発することを目的とした。

【研究成果】
（1）DLC 膜の密着性改善を目的として、中間層の検討を行った結果、チタン皮膜を中間層に成膜することで、はく離することなく ICP 支援スパッタリング法により DLC 皮膜を成膜できることを確認した。
（2）ICP 支援が皮膜特性に及ぼす影響を確認するため、成膜した DLC 皮膜に対して、硬さ試験やラマン分光分析等による評価を行った結果、摩擦摩耗特性や耐熱性に大きな差異は認められなかったが、皮膜の硬度増加や皮膜中の化学結合状態の変化が確認された。

②研究テーマ：エコマテリアルを用いた高機能セラミックフィルターの開発

担当研究者	材料G　細谷夏樹

【研究概要】

リサイクル可能な原料を用いた高精度濾過用セラミックフィルターの開発を目的として、原料となる微粒子状ウォラストナイト粉末の合成技術について検討した。

【研究成果】

（1）県内企業が排出する未利用資源（石灰・ガラス系副産物）を用いたセラミックス粉末（エコマテリアル）を合成する技術を確立した。

（2）エコマテリアルにマグネシウムを固溶することで、耐熱性が向上（従来 1000℃→本研究 1300℃）することを確認し、高温焼成が可能な新しいエコマテリアルとしてマグネシア安定化ウォラストナイト（MSW）と命名した。MSW の合成法については学術論文や学会発表にて情報発信を行った。

（3）エコマテリアルを用いて作製した焼結体の密度と気孔率は、従来のセラミックフィルターと同程度であることが確認されたことから、エコマテリアルがセラミックフィルターの原料として活用できることが期待される。また、エコマテリアルにマグネシウムを固溶させた MSW は、絶縁材料や生体適合性材料など新しい用途展開も期待できる。

③研究テーマ：LPBF 方式金属 3D プリンターにおけるサポートレス造形技術の開発
―造形空間の雰囲気温度の影響―

担当研究者	製品G　村川　収

【研究概要】

金属積層造形による製造において、内部流路を有するコンフォーマル冷却金型等では、サポート構造体を付加できないため、設計上に大きな制約がある。そこで本研究では、複雑な内部流路を忠実に再現するためのサポートレス造形技術の開発を行った。

【研究成果】

（1）マルエージング鋼を用いた造形において、造形中の抜熱がサポートレス造形に寄与することを確認した。

（2）不活性ガスを用いて、造形空間の温度を冷却するシステムを製作した。従来の造形方法（冷却なし）では造形不良となる傾斜角度の造形に対して、本システムを用いることで造形が可能となった。これにより、既存の造形機では難しかったサポートレス造形の適応範囲の拡大及び造形時間の短縮化が見込まれる。

④研究テーマ：工業排水処理における窒素化合物削減のための電気分解システムの開発

担当研究者	材料G　中邑敦博

【研究概要】

当センターで開発した電解用電極の液中窒素化合物電解除去技術への適用性を検討し、実排水を用いた実証実験等を通じ、工業排水処理用電気分解システムの開発を目指した。

【研究成果】

（1）作製した触媒修飾電極は、未修飾の Ni 電極に比べて高い T-N 除去率を示したが、腐食に起因する耐久性の問題が確認されたため、触媒修飾電極の開発は停止した。

（2）処理条件の最適化は、長時間（24h）の電気分解により、HNO_3 濃度 5%に含まれる T-N を 90%以上除去できることを確認した。実排水での評価については、濃度 30-40%程度の HNO_3 に含まれる T-N を効率よく除去できる条件の特定が困難であったことから、より長時間（24h 以上）の電気分解に対応する貴金属電極を用いた排水処理システムの開発を検討する。

（５）特別事業

《 研究推進 》

①研究テーマ：酒造原料米の溶解性予測に基づく適性醸造支援

＜やまぐち美味しい日本酒創出事業＞

担当研究者	食品Ｇ　近藤美裕貴、有馬秀幸

【研究概要】

酒造原料米は登熟期の気温によりデンプン構造が変化し、もろみ中での溶解性が変わる。近年の高温に伴う溶解性の低下は、清酒の製成数量の減少や酒質の低下が懸念されている。そこで、日本酒の品質向上と生産の安定化を図ると共に、山口県が取り組んでいる新規酒米早生品種の系統選抜にも役立てることを目的とし、製造開始前に原料米の溶解性を予測する技術の確立に取り組んだ。

【研究成果】

（１）これまでに約 220 点の酒米の溶解性試験及びその試験結果に基づく溶解性予測の判定を行い、その結果を酒造会社へ情報提供した。その内 4 酒造会社については、溶解性試験に供した酒米を使用した仕込みの醸造結果の聞き取り調査を行い、溶解性試験結果と醸造結果の相関分析を行った。その結果、4 酒造会社に共通して相関が見られた項目は無かった。今後は、さらなる溶解性に係るデータ蓄積及び多変量解析や条件を絞った相関分析を行い、醸造結果に寄与する項目が確認でき次第、様々な条件での小仕込み試験を実施する。

（２）新規酒米品種の系統選抜に関しては、第一次選抜で 28 種類の溶解性を予測した。

②研究テーマ：県内企業の製品開発力の強化に向けた製品性能評価技術の開発支援

＜製品評価支援事業＞

担当研究者	製品Ｇ　椙本英嗣、近藤拓郎、岡村七海

【研究概要】

JIS 等の規格で該当する評価方法が規定されておらず、適切な性能評価が難しい県内企業が製造・開発する製品について、その性能の明示に向けた評価方法の確立を支援した。

【研究成果】

県内企業から製品評価技術に関するテーマを募集し、企業訪問、ヒアリング等を行い、3 テーマ（うち 2 テーマは継続）を実施した。

（１）ドリルねじの性能評価（継続）

前年度に実施した内容より、ねじの特定部位の形状が加工性に影響を及ぼしている可能性が高いことが示唆されており、この点について継続して評価試験等を行った。これにより、加工性に影響を及ぼすドリルねじの部位を推定することができた。

（２）滑り止め器具の安全性評価（継続）

工場などで作業者の滑りによる転倒を防ぐための滑り止め器具によるケガのリスク評価について、前年度から継続して評価試験等を行った。製作した安全性評価実験装置用い、滑り止め器具の形状によるつまずきリスクを定量的に評価するための指針を得た。

（３）ライニング材の耐久性評価

液圧が作用するライニング材について、実状況に近い状態での強度的な評価するための方法について検討を行い、水圧を用いた実験装置を製作した。本装置を用い、ライニング条件の異なる試験片について強度試験を行い、条件の違いによる強度の測定ができることを確認した。

③研究テーマ：3D ものづくり技術によるデザイン支援

＜3Dものづくり技術によるデザイン支援事業＞

担当研究者	製品G　藤井謙治、原　涼輔、技術管理室　本田晃浩

【研究概要】

これまでに蓄積してきた 3D ものづくり技術による型の作製技術を活用し、県内企業における食品製造に応用展開することにより、より魅力ある製品開発の促進を行った。また、工業製品開発に対してデザイン提案が可能なネットワークの構築を行った。

【研究成果】

（1）開発テーマの募集を行い、本事業への適合性や対応可能な件数等を検討し、7 テーマ（5 企業）の商品開発に取り組んだ。開発対象は、チョコレート、焼き菓子、ゼリー、パンナコッタ等様々であり、うち 2 テーマが令和 7 年度中に商品化され、残りのテーマについても、令和 8 年度以降に一部商品化を予定している。

（2）デザイン提案に関するネットワークの構築については、県内のデザイン団体と協力体制を整えた。

（3）前述の開発テーマの 1 つについて県内の大学と連携し、多くの商品デザイン提案を実施した。

④研究テーマ：表面分析評価技術の高度化

＜表面分析評価技術の高度化事業＞

担当研究者	材料G　浅藤　憲、福田　匠

【研究概要】

半導体や新エネルギーなどの新規分野に進出を検討している企業においては、自社製品に対してより高度な分析評価を行うことが求められている。そこで、企業の求める分析評価のニーズに対し、当センター保有の表面分析装置や試料作製装置を用いて分析評価手法の検討・分析実施までを支援し、企業及び当センターの分析評価技術の高度化を図った。

【研究成果】

県内企業から表面分析評価に関連するテーマを募集し、企業訪問、ヒアリング等を行い、選定した 2 テーマを実施した。

（1）陽極酸化皮膜に発生した異物の分析

アルミ合金上の陽極酸化処理皮膜表面に発生した異物の発生原因調査を目的とし、電子顕微鏡（FE-SEM）による皮膜断面に対する高倍率観察を行った。これにより、断面観察試料の作製方法や、電子顕微鏡観察を行う際の白金蒸着条件やその他のコーティング方法に関する知見を得ることができた。

（2）二層ステンレス鋼における溶接スケールの分析

二層ステンレス鋼を溶接した際に生じる溶接スケールの特性調査を目的とし、フィールドエミッションオージェ電子顕微鏡（FE-AES）の化学状態分析機能等を用いた評価を行った。これにより、二相ステンレス鋼の溶接スケール除去が汎用鋼と比較して困難なのは、酸化皮膜の組成や化学結合状態の差異によるものではないと推察された。

《 テーマ発掘 》

①＜技術課題探索事業＞

担当研究者	課題推進室　吉村和正、岩田在博

【実施概要】

持続的に地域課題の解決に向けた新たなテーマを発掘することにより、企業の研究開発・事業化の推進を行った。

【研究成果】

（1）テーマの対象（特定課題）を「一次産業支援」及び「資源循環」に係る分野とし、企業等への訪問を通じて県内企業が抱えるニーズ（問題点等）を調査した。

（2）抽出した課題については、可能性調査や概念実証を通じて研究開発計画の選抜とブラッシュアップを進め、当センター又は県内企業等において、採用し得る研究テーマの構築に取り組んだ。

（6）共同研究及び受託研究

担　　当	共同研究	受託研究
製品技術グループ	2 件	1 件
材料技術グループ	2 件	4 件※1
食品技術グループ	5 件	1 件
プロジェクト推進部	1 件	4 件※2
計（協働による重複分を除外後）	10 件	8 件※3

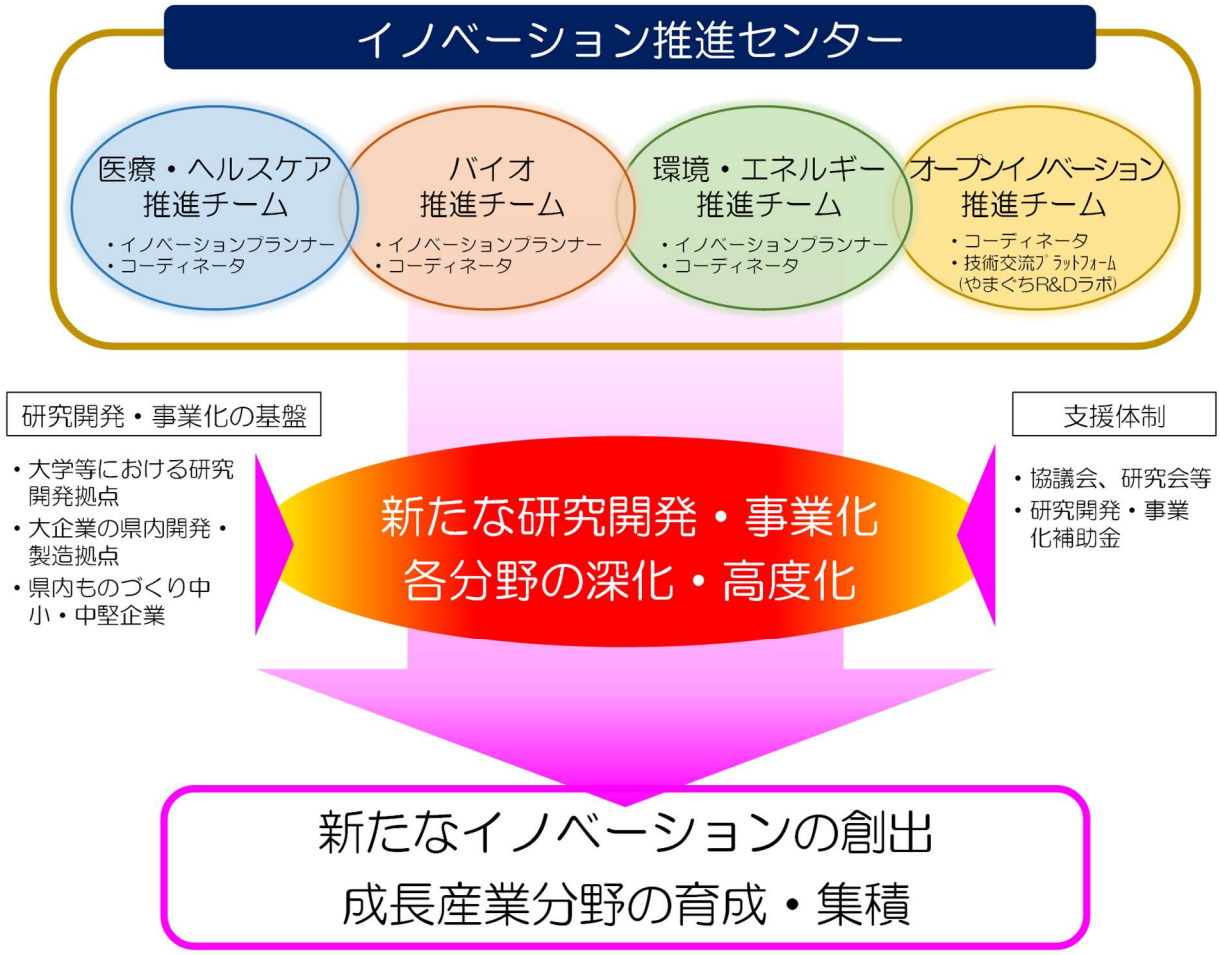
※1　うちプロジェクト推進部と協働 2 件含む、※2　うち材料技術Gと協働 2 件含む、※3　うち 3 件は提案公募型研究開発事業による

２　県内企業の新たな事業展開に向けた産学公金連携の取組

（１）地域イノベーション拡大推進事業（山口県委託事業）

イノベーション推進センターでは「環境・エネルギー推進チーム」、「医療・ヘルスケア推進チーム」、「バイオ推進チーム」及び「オープンイノベーション推進チーム」の４チーム体制にて、研究テーマの発掘、コーディネート活動、外部資金の獲得支援、展示会出展支援などに取り組んだ。

◆実施概要：



（２）自動車関連分野脱炭素化推進体制整備等業務（山口県自動車産業イノベーション推進会議委託事業）

自動車分野に係るイノベーション創出に向けた取組を推進した。

◆実施概要：

県内自動車関連産業の持続的成長・発展に向け、生産工程の低炭素化、電動化等に対応した研究開発・事業化を支援。



○推進体制の整備及び県内自動車関連産業の支援

- 県内企業のニーズ・シーズの把握及び企業間のマッチング等の支援
- 県内企業の保有技術等をＰＲする展示商談会の開催
- 研究開発テーマの発掘、プロジェクトの組成、補助金獲得支援
- 事業化に向けた進捗管理



（３）宇宙データ利用推進センター運営費等補助事業、衛星リモートセンシングデータ活用共同研究等補助事業（山口県補助事業）

衛星データを活用した新事業創出支援の充実・強化を目的として産業技術センター内に設置した「宇宙データ利用推進センター」では、技術アドバイザー(民間技術者)の配置、データ解析機器の利用及びビジネスコーディネートの実施等により、衛星データの活用や解析等に関する技術的支援や県内企業が取り組む衛星データを活用したソリューション開発を支援した。

◆実施概要：



（４）「水素先進県」実現加速化事業（水素関連製品の部材開発等推進）業務、半導体・蓄電池産業集積強化事業（半導体・蓄電池関連製品の部材開発等推進）業務（山口県委託事業）

県内企業の水素関連製品や半導体・蓄電池関連製品の部材開発等、カーボンニュートラルに向けた支援に取り組んだ。

◆実施概要：

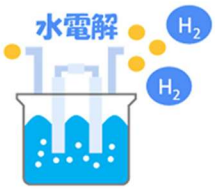
「水素先進県」実現加速化事業

水素需要の拡大を図るとともに、県内中小企業等の水素関連産業への参入を支援。



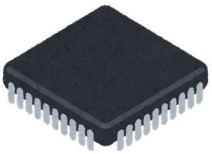
○県内水素関連製品向けの部材開発の支援

水素関連産業への参入促進及び県内企業が開発した水素関連製品のコスト低減等に向けた部材開発支援



半導体・蓄電池産業集積強化事業

世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池産業における県内中小企業等の参入を支援。



○県内半導体・蓄電池関連製品向けの部材開発の支援

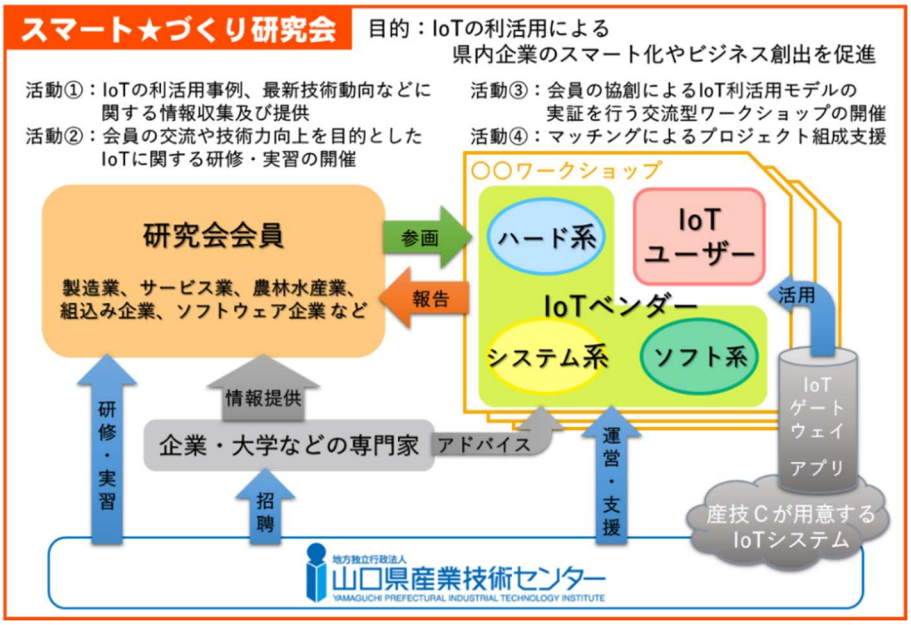
半導体・蓄電池関連産業への参入促進及び県内企業が開発した半導体・蓄電池関連製品のコスト低減等に向けた部材開発支援



（５）ＩｏＴビジネス創出促進事業（山口県委託事業）

ＩｏＴベンダーとユーザーの協創による新ビジネス創出を支援することを目的として産業技術センター内に設置した「ＩｏＴビジネス創出支援拠点」では、「スマート★づくり研究会」を運営するとともに、ＩｏＴ基盤の整備により、県内企業等のＩｏＴを活用したビジネス創出に向けた取組を総合的に支援した。

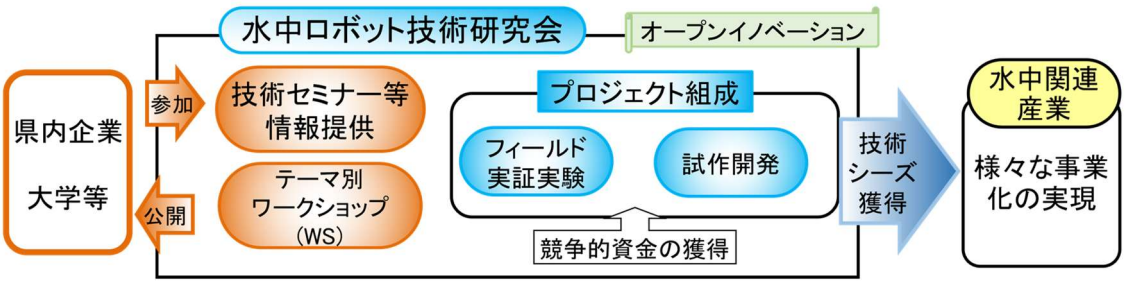
◆実施概要：



（６）水中次世代モビリティに係る研究会運営費等補助事業（山口県補助事業）

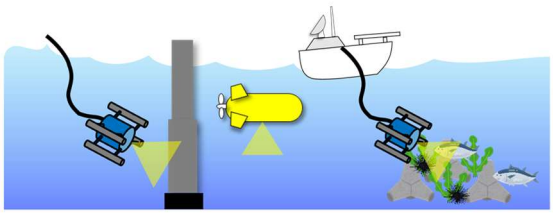
「水中ロボット技術研究会」の運営、企業・大学・支援機関等のネットワークの強化、最新情報の収集や要素技術の開拓等により、県内における水中関連産業の育成・集積を図ることを目的に活動を行った。

◆実施概要：



水中ロボットが期待されている分野

✓港湾･橋梁･ダム･洋上風力･海底ケーブル等の水中構造物を有するインフラ施設点検、
✓発電プラントの点検･清掃、
✓船舶の水中部分の点検･清掃、
✓水産養殖業支援、
✓海底資源･水産資源･水中生物調査、 …

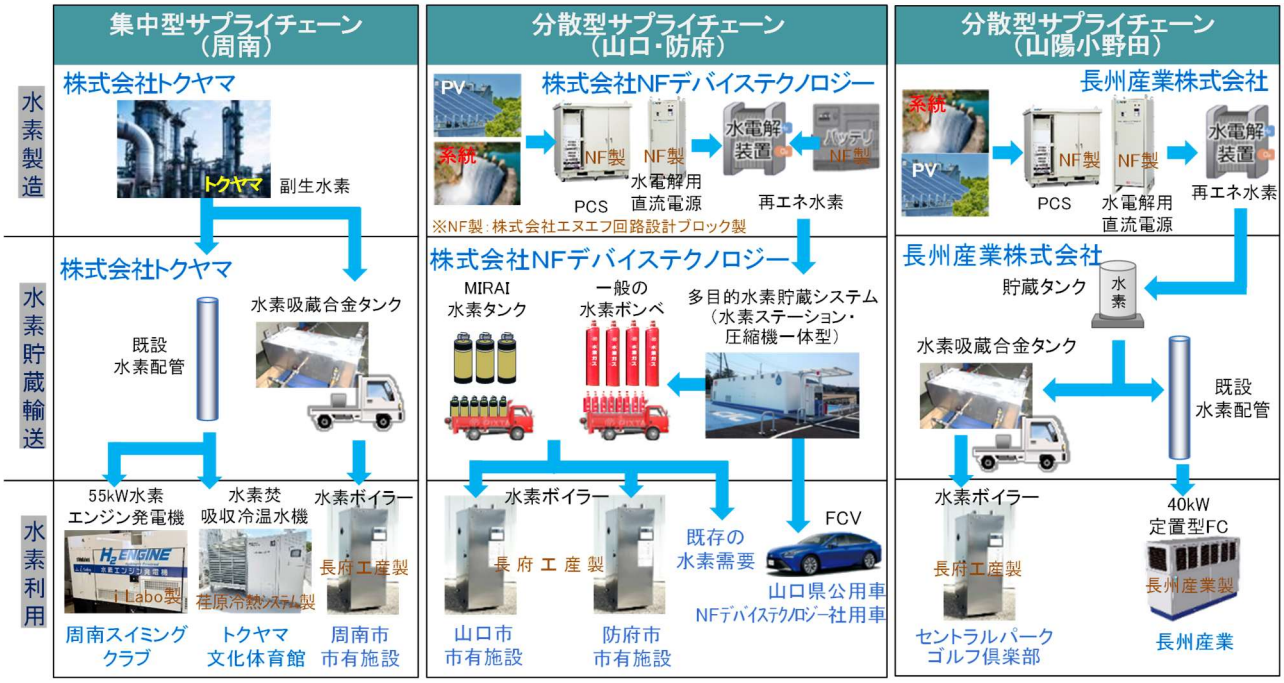


（７）コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業（環境省委託事業）

事業名：副生・再エネ水素による低コスト集中型(配管活用)/分散型サプライチェーン実証事業

苛性ソーダ工場の副生水素を水素配管により商業施設へ輸送し冷温水機で利用することや、製造した水素をガスボンベ配送網で輸送しボイラー等で利用することなどによる、コスト競争力強化を図る水素供給サプライチェーン構築に向けた実証を実施した。

◆実施概要：



（８）産学公金や企業間連携による企業の研究開発・事業化の促進

産業技術センター内のコーディネート体制の下、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘やコーディネート活動を積極的に実施し、研究開発から事業化までの計画を策定して、研究開発プロジェクトの提案公募型事業（競争的資金）の獲得支援を実施した。

担　　当	新規獲得件数
イノベーション推進センター	33 件
宇宙データ利用推進センター	3 件
水中ロボット関連事業推進チーム	1 件※1
カーボンニュートラル推進チーム	6 件
ＩｏＴビジネス創出支援拠点	1 件※1
プロジェクト管理室	3 件※2
技術支援部	2 件
計（協働による重複分を除外後）	47 件

※1　プロジェクト管理室と協働、※2　うち水中ロボット関連事業推進チームと協働１件、ＩｏＴビジネス創出支援拠点と協働１件含む

（９）研究会活動の積極的展開

①やまぐちブランド技術研究会

産学公金の連携により、県内企業のものづくり基盤技術の高度化、ブランド化を推進するため、以下に示す研究会活動を行った。

【活動状況】

◆技術分科会の開催

名　　称	場所	開催日
食品加工技術分科会	産業技術センター	9/19
データ分析技術研究会	産業技術センター	11/27
清酒製造技術分科会※	産業技術センター	12/9
精密加工技術分科会	産業技術センター	3/6
材料技術分科会	産業技術センター	3/13

※　山口県酒造組合と共催

②やまぐち３Ｄものづくり研究会

３Ｄものづくり技術を用いた県内企業の支援や３Ｄものづくり技術に関する最新情報の発信、３Ｄものづくり技術の向上を目的とした研修等を実施した。

【活動状況】

◆「バーチャル３Ｄものづくり支援センター」の運用業務により、県内の３Ｄものづくり活用企業の３Ｄ造形依頼に対応した。

◆研究会の開催

名　　称	場所	開催日
技術セミナー「樹脂系３Ｄプリンター造形材料の新潮流」	産業技術センター	3/13

◆技術者研修の実施

・３Ｄ技術の高度活用人材の育成・スキルアップ

名　称	実習企業数
３Ｄものづくり技術に関する技術実習	1社

③衛星データ解析技術研究会

ＪＡＸＡ機能の一部県内移転を県内情報産業の育成につなげるため、研究会、技術セミナー及びワーキング会議を積極的に開催した。

【活動状況】

◆研究会等の開催

名　　称	場所	開催日
衛星データ解析技術研究会	産業技術センター	2/26
ワーキング会議	産業技術センター	2/12
技術セミナー	オンライン	8/1～10/30
	産業技術センター	(応用編) 6/20, 6/27, 7/11, 7/18, 7/25, 8/1, 1/30, 2/13 (基礎編) 11/21

◆国等の提案公募型研究開発事業への申請支援

会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、3 テーマが採択された。採択後は事業進捗管理の支援も実施した。

課題名など	提案公募事業名
衛星データと農地プラットフォームを活用した農地調査システムの開発	衛星データ活用ビジネス創出支援事業（山口県）
測位衛星を活用した「ごみ収集管理システム」の開発	衛星データ活用ビジネス創出支援事業（山口県）
みちびきによる木材トレーサビリティの効率化と伐採情報真正性についての実証	みちびきを利用した実証事業（内閣府）

④スマート★づくり研究会

多様な業種・業態の企業等の交流や共同の技術検証等を通じて、事業アイデアの創出や事業化に向けたプロジェクトの組成等を支援するため、積極的に活動を実施した。

【活動状況】

◆研究会の開催

名　　称	場所	開催日
スマート★づくり研究会	産業技術センター＋オンライン	9/11

◆ワークショップ等の開催

名　　称	開催日
パズルｄｅ見える化ＷＳ（前期）	5/13, 6/10, 7/8, 8/6, 9/9
パズルｄｅ見える化ＷＳ（後期）	10/14, 11/11, 12/9, 1/13, 2/10
ＡＩ×ＩｏＴＷＳ	10/22, 11/26, 12/24, 1/28, 2/25
生成ＡＩ業務活用ＷＳ	10/22, 11/26, 12/24, 1/28, 2/25

◆国等の提案公募型事業への申請支援

会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、1テーマが採択された。

課題名など	提案公募事業名
ポンプ設備の予知保全ＡＩを搭載した次世代型電気制御盤の開発※	やまぐち産業イノベーション促進補助金（未来技術開発分野）（山口県）

※　プロジェクト管理室と協働

⑤環境・エネルギー研究会

環境関連分野や新エネルギー・次世代エネルギー関連分野における新規開発案件発掘を活性化することを目的に、以下の活動を行った。

【活動状況】

◆セミナーの開催

名　　称	場所	開催日
ブルーカーボンに関する社会動向と県内における海洋環境改善と炭素固定の試み	産業技術センター＋オンライン	12/16

⑥水中ロボット技術研究会

水中次世代モビリティ関連産業の育成・集積による県内産業の振興を目指して、企業･大学･支援機関等のネットワーク強化を図り、産学公が連携･協働した取組を促進させるとともに、最新情報の収集や要素技術の開拓等を行うための取組を行った。

【活動状況】

◆研究会の開催

名　　称	場所	開催日
令和７年度水中ロボット技術研究会	産業技術センター	5/29
令和７年度水中ロボット技術研究会活動報告会	産業技術センター	3/4

◆ワークショップの開催

名　　称	場所	開催日
水中インフラ点検ワークショップ※1	産業技術センター	9/22
「海洋ごみからビジネスへ」ワークショップ（全２回）	白鳥ヶ浜（周防大島町）	10/11※1,2
	産業技術センター	3/11※1

※1　オープンイノベーション推進チームと共催、※2　周防大島町と共催

◆国等の提案公募型事業への申請支援

会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、１テーマが採択された。

課題名など	提案公募事業名
インフラ点検を飛躍的に高度化する視点可変デュアルカメラによる水上水中構造物一体３Ｄモデル化技術の開発※	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（経産省）

※　プロジェクト管理室と協働

(10) 新事業創造支援センター

中小企業者等が研究開発・産学連携を進めるためのレンタル研究室として、新事業創造支援センターを設置している。令和７年度の入居状況は以下のとおり（令和８年３月 31 日現在)。

室番号	企　　業　　名
1	(空 室)
2	(空 室)
3	(空 室)
4	(空 室)
5	(空 室)
6	(空 室)
7	ファインマテリアルシステム有限会社
8	吉野水産株式会社
9	(空 室)
10	(空 室)
11	(空 室)
12	株式会社ニュージャパンナレッジ

(11) 他機関への協力

他機関へ委員派遣等により協力した。

国	広島国税局	・全国市販酒類調査品質評価会 品質評価委員 ・広島国税局清酒鑑評会 品質評価委員
	(国研)産業技術総合研究所 中国センター	・中国地域産総研技術セミナー 講師
県	総務部	・大学リーグやまぐち全体会議 委員 ・大学リーグやまぐち「地域貢献部会」部会 部会委員
	環境生活部	・資源循環型社会形成推進事業に係る審査会 委員 ・山口県分散型エネルギー活用検討会会議 委員
	産業労働部	・やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会 幹事 ・ヘルスケアエビデンス構築促進補助金審査委員会 委員 ・山口県自動車産業イノベーション推進会議幹事会 ・山口県企業立地促進補助金等審査会 委員 ・山口県技術革新計画承認審査委員会 委員 ・山口県地域経済牽引事業促進協議会 委員 ・衛星データ活用ビジネス創出支援事業補助金に係る審査委員会 委員 ・やまぐちＪＯＢフェスタ実行委員会 委員 ・やまぐち産業イノベーション促進補助金［ネクスト］（環境･エネルギー関連分野、医療関連分野、バイオ関連分野）審査委員会 委員 ・やまぐち産業イノベーション加速化補助金［カタパルト］（環境･エネルギー関連分野、医療関連分野、バイオ関連分野）審査委員会 委員 ・山口県産業技術振興奨励賞選考委員会 委員 ・西部高等産業技術学校運営協議会 委員 ・東部高等産業技術学校運営協議会 委員 ・東部高等産業技術学校 デジタル技術研修（基礎編） 講師
	農林水産部	・農林総合技術センター 農林業産学公連携プラットフォーム 専門アドバイザー
	県立山口博物館	・特別展「山陽新幹線５０年展」実行委員会 委員・監事
市町	宇部市	・宇部市成長産業推進協議会運営委員会 運営委員 ・宇部市成長産業ファンドサポート補助金審査委員会 審査委員 ・宇部市メディカルクリエイティブセンター（ＭＣＣ）入居審査委員会 委員 ・宇部市中小企業事業化支援施設における入居審査委員会 委員 ・宇部市スタートアップ支援補助金審査委員会 委員 ・宇部市パイロットプロジェクト支援補助金（試作品製作枠）審査委員会 委員 ・宇部市中小企業事業等ＤＸ推進事業費補助金選考審査会 委員
	山口市	・山口市創業支援等事業計画に係る令和７年度創業支援協議会 構成員
関係支援機関	(公財)やまぐち産業振興財団	・理事会 理事 ・海外出願支援事業に係る審査委員会 審査委員 ・やまぐち知的財産活用支援助成金に係る審査委員会 審査委員 ・夏休みジュニア科学教室実行委員会 委員
	(公財)やまぐち農林振興公社	・やまぐち６次産業化・農商工連携推進 事業審査会、協議会 委員
	(公財)中国地域創造研究センター	・研究･事業化推進委員会 推進委員 ・質感色感研究会 研究者 ・中国地域公設試験研究機関功績者選考委員会 選考委員 ・中国地域公設試験研究機関功績者表彰
	(公財)ＹＭＦＧ地域企業助成基金	・選考委員会 選考委員

大学・高専等教育機関	山口大学	・国際総合科学部運営評議会 評議会委員 ・山口大学異分野融合研究実践型博士後期課程学生育成プロジェクト実施に係る支援学生選考委員会 外部選考委員 ・環境再生保全機構委託事業 アドバイザー ・ＹＵＡＧ産業ＤＸ人材育成検討チーム 委員 ・やまぐちリカレント教育プラットフォーム運営委員会 委員 ・やまぐちファシリティネットワーク設立準備会
	徳山工業高等専門学校	・非常勤講師（産業論） ・徳山高専テクノ・アカデミア 特別会員 ・アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト 2025 中国地区大会 審査員
	宇部工業高等専門学校	・宇部工業高等専門学校運営諮問会議 委員 ・宇部高専テックアンドビジネスコラボレイト総会 委員
	山口高等学校	・先端セミナー研修会
その他	(一社)中国経済連合会	・定時総会 ・地域づくり委員会 委員
	(一社)山口県発明協会	・理事会 理事（監事） ・審査委員会（中国地方発明表彰、やまぐち発明くふう展） 委員 ・社員総会 理事（監事）
	(一社)宇部観光コンベンション協会	・学会・研究会誘致促進委員会 委員
	山口県酒造組合、 山口県酒造協同組合	・令和 6 酒造年度新酒鑑評会賞状授与式 ・酒造協同組合総会 ・酒造組合第 21 回通常総会 ・令和 7 酒造年度山口県新酒鑑評会 審査委員 ・山口県春季・秋季きき酒競技会 審査員
	日本酒造組合中央会中国支部	・中国清酒製造技術委員会 ・第 72 回中国 5 県きき酒競技会 ・第 48 回夏期酒造ゼミナール
	SAKE COMPETITION 実行委員会	・SAKE COMPETITION 2025 きき酒審査員
	大津杜氏組合	・令和 7 年度夏期酒造講習会 講師
	山口県水産加工業連合会	・第 57 回山口県水産加工展品評会 審査委員 ・第 24 回「山口海物語」認定委員会 認定委員
	(一社)表面技術協会	・第 152 回講演大会 実行委員
	山口県広報連絡協議会	・令和 8 年全国広報コンクール山口県審査会 審査委員
	山口商工会議所	・山口県内商工会議所経営指導員等研修会 講師
	山口県中小企業団体中央会	・通常総会
	萩地区地理的表示管理委員会	・地理的表示「萩」の官能評価の実施並びに審査 審査員
	島根県酒造組合	・令和 8 年島根県新酒品評会 審査員
	福岡県酒造組合	・第 13 回福岡県酒類鑑評会 審査員
	山口県職業能力開発協会	・令和 7 年度「前期」技能検定実技試験（清酒製造作業） 技能検定委員 ・令和 7 年度「随時 3 級・基礎級」技能検定実技試験（めっき職種） 技能検定委員
	ＹＭＦＧ・ベンチャー・フォーラム	・総会 副会長
	(一社)山口県観光連盟	・山口デスティネーションキャンペーン５連ポスター制作業務委託コンペ審査委員会 審査員
	先進加工技術懇話会	・先進加工技術懇話会第 114 回例会 講師
	宇部・美祢・山陽小野田産業観光推進協議会	・産業観光バスツアー2025「大人の社会派ツアー」

(12) 産業技術連携推進会議等への職員の派遣

地方公設試験研究機関相互及び国立系試験研究機関との協力体制を強化するための産業技術連携推進会議の関連会議等に職員を参加させた。

会 議 等 の 名 称	開催年月日	開催場所等	担 当
令和 7 年度中国地域公設試機関長・所長会議	6/10	オンライン	役員、戦略室
中国地域部会 令和 7 年度中国地域連携推進企画分科会	6/10, 1/13	オンライン	役員、戦略室、技術支援部、プロ推進部
ライフサイエンス部会 第 36 回デザイン分科会	6/12-13	神戸市	製品G
ナノテクノロジー・材料部会 2025 年度素形材分科会担当者会議	6/17-18	神戸市	材料G
第 55 回九州連携 CAE 研究会	6/19	オンライン	製品G
第 98 回公設鉱工業試験研究機関長協議会総会	7/24-25	秋田市	総務G
令和 7 年度中国地域公設試験研究機関における知的財産管理活用に関する研究会	9/29	広島市	技術管理室
第 116 回全国公設鉱工業試験研究機関事務連絡会議	10/9-10	松山市	戦略室、総務G
情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 情報通信研究会	10/9-10	神戸市	製品G
第 70 回全国酒造技術指導機関合同会議	10/10	千代田区	食品 G
令和 7 年度 第 1 回九州・山口 EMC 研究会	10/28-29	大分市	製品G
第 16 回地方独立行政法人公設試験研究機関情報連絡会	10/29-30	青森市	役員、戦略室
九州・沖縄地域部会 第 13 回デザイン分科会	10/30-31	佐世保市	製品G
令和 7 年度第 1 回中国地域産総研技術セミナー「金属製品・部材の不具合解析」	11/4	米子市	材料G
中国地域部会機械・金属技術分科会	11/5	米子市	材料G
令和 7 年度中国・四国地方公設試験研究機関企画担当者会議	11/6-7	倉敷市	戦略室
製造プロセス部会 2025 年度素形材分科会総会	11/12	オンライン	材料G
令和 7 年度分析事例討論会	11/17	広島市	材料G
令和 7 年度水産利用関係研究開発推進会議	11/19-20	横浜市	食品 G
ライフサイエンス部会 第 37 回デザイン分科会	11/20	オンライン	製品G
第 56 回九州連携 CAE 研究会	11/20-21	オンライン	製品G
製造プロセス部会 第 31 回表面技術分科会、第 1 回ドライコーティング研究会	11/27-28	さいたま市	材料G
地域部会 令和 7 年度中国四国食品関係合同分科会	11/27-28	松山市	食品G
情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 第 23 回組込み技術研究会	11/27-28	宇部市	製品G、相談室
第 10 回地方公設試験研究機関金属 AM 技術担当者会議	12/3-4	福井市	製品G
知的基盤部会 計測分科会 形状計測研究会、計測分科会年会	12/3-5	オンライン	製品G

会　議　等　の　名　称	開催年月日	開催場所等	担　当
中国地域公設試験研究機関功績者表彰式	12/5	広島市	役員、材料G
令和 7 年度第 2 回中国地域産総研技術セミナー「食品関係の技術移転・商品化事例」	12/8	広島市	食品G
近畿地域部会 第19回デザイン分科会	12/8	オンライン	製品G
第66回産業技術連携推進会議 総会	1/19	オンライン	役員、戦略室、技術支援部、プロ推進部
令和 7 年度中国地域部会・四国地域部会合同 環境・エネルギー技術分科会	1/26	オンライン	材料G
第57回九州連携CAE研究会	2/12	オンライン	製品G
令和7年度 第2回九州・山口EMC研究会	2/12-13	熊本市	製品G
全国食品関係試験研究場所長会、令和 7 年度食品試験研究推進会議	2/13	つくば市	食品G
中国地域部会 令和7年度総会	2/19	書面	戦略室
令和 7 年度中国四国地方公設試験研究機関共同研究（精密加工分野）推進協議会	2/27	福山市	製品G
中国地域公設試験研究機関金属組織観察ラウンドロビン試験結果報告会	3/4	広島市	材料G
中国地域部会中国地域連携推進企画分科会感性創造 3Dものづくり研究会	3/5	広島市	製品G
第 50 回西日本団体会員代表者懇談会、第 48 回各府県工業技術センター・研究所プラスチック担当者会議	3/6	オンライン	材料G

3　企業支援の実施状況

（1）企業支援の実施状況（地域別）

種別		地域別						
項目		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県外	合計
技術相談件数	法人対応	305	616	922	1,492	93	529	3,957
	（うち訪問等）	(39)	(128)	(46)	(64)	(19)	(1)	(297)
	外部紹介	3	3	4	19	1	7	37
	（うち訪問等）	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)
計		308	619	926	1,511	94	536	3,994
（実利用者数）		(108)	(217)	(205)	(452)	(48)	(251)	(1,281)
企業等訪問件数	件数	80	82	137	195	49	90	633
	（訪問回数）	(235)	(340)	(432)	(825)	(101)	(164)	(2,097)
	うち企業	60	72	93	163	36	60	484
	（訪問回数）	(190)	(306)	(310)	(634)	(71)	(109)	(1,620)
	うち新規	9	10	13	14	3	0	49
	（訪問回数）	(28)	(36)	(43)	(48)	(7)	(0)	(162)
開放機器利用	件数	248	350	620	1,424	101	429	3,172
	（実利用者数）	(28)	(52)	(75)	(186)	(12)	(77)	(430)
	金額	1,191	4,395	2,702	7,663	146	9,315	25,412
依頼試験	件数	23	81	296	182	7	30	619
	（実利用者数）	(16)	(19)	(21)	(51)	(6)	(15)	(128)
	点数	48	302	795	707	20	39	1,911
	金額	499	1,246	5,282	6,617	435	1,734	15,813
受託研究	件数	1	3	3	1	0	0	8
	金額	200	1,578	1,498	695	0	0	3,970
研修生受入人数	企業	0	0	1	1	0	0	2
	学生	0	0	0	1	0	0	1
	インターンシップ	0	0	0	0	0	0	0
計		0	0	1	2	0	0	3
職員派遣研修	件数	0	0	0	0	0	0	0
成果発表会	回数	0	1	0	0	0	1	2
講習会	回数	0	1	1	26	0	0	28
出展	回数	0	0	5	1	0	13	19
共同研究（資金の受入れがないもの外数）	件数	0	0	0	0	0	2	2
		(2)	(0)	(3)	(3)	(0)	(0)	(8)
	金額	0	0	0	0	0	3,264	3,264
事業化・商品化件数		1	2	2	7	0	1	10
実施許諾	件数	0	0	4	2	0	2	8
	（うち新規）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	金額	0	0	499	28	0	929	1,455
	（うち新規）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

注1）金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

注2）①岩柳地域（岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町）、②周南地域（下松市、光市、周南市）、③県央地域（山口市、防府市）、④西部地域（下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市）、⑤北部地域（萩市、長門市、阿武町）

注3）共同研究は、１つの研究で相手先が複数あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。

注4）事業化・商品化件数は、１件で複数社が実施したものがあるため、地域別の数の合計と合計欄の数が合っていません。

（２）施設利用及び見学者

◆施設利用

施　　設	件　数	利用者数
多目的ホール	２４	１，３９５
第一研修室	２５	２４７
第二研修室	８	１８５
第一会議室	１６	３０６
第二会議室	１３	２２３
合　　計	８６	２，３５６

◆見学者

区　　分	件　数	利用者数
企業・産業関係団体	１０	５７
研究者	２	５
学生・生徒	５	９２
その他	５	９３
合　　計	２２	２４７

（３）商品化及び実用化

区　分	内　　容	担　当
研究開発	①　養殖用フロートのリサイクル技術開発支援	材料Ｇ
技術支援	①　病理・法医・解剖分野向け環境モニタリングシステムの開発	プロ推進部
	②　金属積層造形による鋳造彫刻用金型の製作	製品Ｇ
	③　焼き菓子用シリコーン型の開発支援	製品Ｇ
	④　ゲル状食品成形用型（ネコ形状）の開発支援	製品Ｇ
	⑤　大理石へのレーザー彫刻加工支援	製品Ｇ
	⑥　ロッカー型自動販売機向け在庫管理システム	製品Ｇ
	⑦　アプリケーションレス・簡単通話サービス	プロ推進部
	⑧　人工衛星による位置情報を活用したごみ収集管理システムの開発支援	宇宙Ｃ
	⑨　「みりん干し」製造における未利用資源を活用した魚粉代替素材の開発支援	材料Ｇ 食品Ｇ

研究開発成果事例

養殖用フロートのリサイクル技術開発支援

■研究の概要

海で使用された養殖用フロートには、回収時にフジツボや牡蠣殻などが多く付着しています。これらはリサイクル工程で異物となるため、従来は廃プラスチックとして焼却または埋立処分されてきました。

本研究では、付着物を効率的に除去する方法を検討し、高圧洗浄によるフロート洗浄技術を開発しました。これにより、フロートのリサイクルが可能となり、廃棄物量及びCO_2排出量の削減に貢献します。

■研究の項目

① 高圧洗浄条件の検討及び最適化

② 養殖用フロートの高圧洗浄の実証試験

③ 強度試験を用いたリサイクル材料の物性評価



洗浄前の養殖用フロート



高圧洗浄



洗浄後



リサイクルペレット

■研究の成果

① 養殖用フロートをリサイクルするための高圧洗浄による洗浄技術を確立しました。

② 養殖現場において高圧洗浄が支障なく実施できることを確認しました。

③ 令和7年８月に事業化しました。

※本研究は、令和６年度廃棄物3R事業化検討業務により行われました。

グループ：材料技術グループ
担当職員：宮崎　翔伍

支援企業：宇部樹脂加工株式会社（山口市）

技術支援成果事例

病理・法医・解剖分野向け環境モニタリングシステムの開発

■支援の概要

ホルマリン（FA)は、病理・検体組織や臓器等の固定に広く用いられています。使用の際に生じるFAガスは、低濃度長期曝露によるシックハウス症候群様の健康障害の発生、高濃度長期曝露においては、鼻咽頭癌を発生させる発がん性物質とされているなど、様々な疾病リスクが指摘されています。そのため、労働安全衛生法において事業者は、病理標本作製のためFAを使用する作業環境を適切に維持するための措置を講ずること及び定期的な環境測定（第１管理区分の維持）が義務化されています。しかし、職員の安全を守るためには、常時環境モニタリングすることが理想ですが、現状はそのようなシステムがありませんでした。

そこで、センサ技術とIoT技術を融合することで、常時モニタリングできるシステムの開発について支援を行いました。

■支援の項目

① 製品企画、センサ選定、性能評価
② 基礎設計、監視システム設計支援
③ 臨床現場における有効性実験支援
④ 製造企業とのマッチング
⑤ 製品化開発



センサノード
（壁掛け、据置に対応）



管理区分

第1管理区分	作業環境管理が適切な状態(FA管理濃度(0.1ppm)以下)
第2管理区分	作業環境管理に尚改善の余地があると判断される状態
第3管理区分	作業環境管理が適切でないと判断される状態(管理濃度を超えている)

■支援の成果

① 測定範囲0～1ppm、精度±20ppbでホルマリン濃度の多点（最大16か所）常時モニタリングが可能になりました。
② 臨床現場での検証実験で有効性が確認されました。
③ 令和７年１１月に商品化されました。

担当職員：理事　松本佳昭

支援企業：ゼク・テック株式会社　山口開発センター（宇部市）
株式会社第一技研　技術開発センター（宇部市）

技術支援成果事例

金属積層造形による鋳造彫刻用金型の製作

■支援の概要

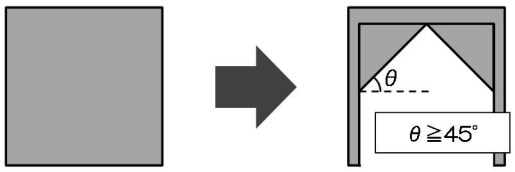
鋳造は、溶融金属を型に流し込み、目的の形状を得る金属加工法です。鋳造型に金型を使用する場合、一般的に切削加工や放電加工などの除去加工を組み合わせて製作されます。除去加工は、高精度な加工が可能である反面、形状が複雑になるほど除去量や工程が増え、リードタイムの長期化とコストの増加が課題となっていました。

そこで、付加製造（Additive Manufacturing：AM）の一つである金属積層造形を活用した、鋳造彫刻用金型の製作支援を行いました。複雑形状を直接造形できる特性を活かし、AMに即した設計を適用することで、従来に比べ短納期かつ低コストでの金型製作を実現しました。

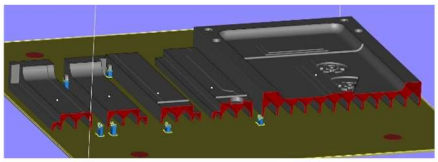
■支援の項目

① DfAM（Design for Additive Manufacturing）による金型形状の検討
② 金属積層造形による鋳造用金型の製作

① DfAMによる金型形状の検討



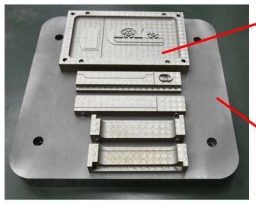
＜従来形状（中実）＞　＜DfAM形状（肉盗み+傾角）＞



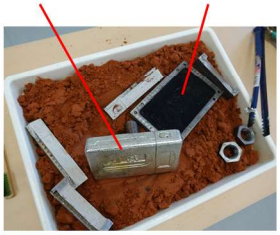
＜金型の断面形状＞

・コスト低減のため空洞化
・造形サポート不要な形状に変更

② 金属積層造形による鋳造用金型の製作







＜鋳造用金型（金属積層造形後）＞　＜鋳造前＞　＜鋳造後＞

■支援の成果

① DfAMを適用することで中実形状に比べ、約40%の造形時間短縮及び低コスト化を実現しました。
② 本鋳造用金型を用いて製作された鋳造彫刻が、令和７年１１月に宇部新川駅に設置されました。

グループ：製品技術グループ
担当職員：村川　収

支援企業：株式会社宇部スチール（宇部市）

技術支援成果事例

焼き菓子用シリコーン型の開発支援

■支援の概要

支援企業において型の作り替えを検討されている肉球デザインの焼き菓子に対し、センター所有の機器を活用した型の作製により特徴ある食品開発を支援する「3Dものづくり技術によるデザイン支援事業」を活用し、焼き菓子用シリコーン型の開発を支援しました。

■支援の項目

① 3D-CADによる肉球デザインの焼き菓子用型（6個取り）の設計及び3Dデータ作成
② インクジェット式光造形機による原型（アクリル系光硬化樹脂）の作製
③ 真空注型システムによるシリコーン型作製用の耐久性の高い原型（PPライク樹脂）の作製
④ 耐久性の高い原型（ PPライク樹脂）を用いた焼き菓子用シリコーン型の作製



■支援の成果

① 肉球デザインの焼き菓子用シリコーン型を作製しました。また、本シリコーン型は焼き菓子製造に問題なく繰り返し使用可能であることを確認しました。
② 本シリコーン型が、令和７年９月より焼き菓子の製造に使用されることになりました。

グループ：製品技術グループ
担当職員：藤井謙治

支援企業：菓子工房ルマン（パティスリーケンジ）
（宇部市）

技術支援成果事例

ゲル状食品成形用型（ネコ形状）の開発支援

■支援の概要

支援企業において検討されているネコ形状のプリンやパンナコッタ等の新製品開発に対し、センター所有の機器を活用した型の作製により特徴ある食品開発を支援する「３Dものづくり技術によるデザイン支援事業」を活用し、真空成形によるゲル状食品成形用型の開発を支援しました。

■支援の項目

① 支援企業が作成したネコのデザイン案をもとにした３Dデータの作成

② インクジェット式光造形機によるマスターモデルの作製

③ 卓上真空成形機による食品成形用型の作製



■支援の成果

① プリンやパンナコッタ等のゲル状食品をネコ形状に成形できる型（PET製）を開発しました。

② ネコ形状の食品（パンナコッタ）が令和７年１１月に商品化されました。

グループ：製品技術グループ
担当職員：藤井謙治、原　涼輔

支援企業：レ・モンクール（周南市）

技術支援成果事例

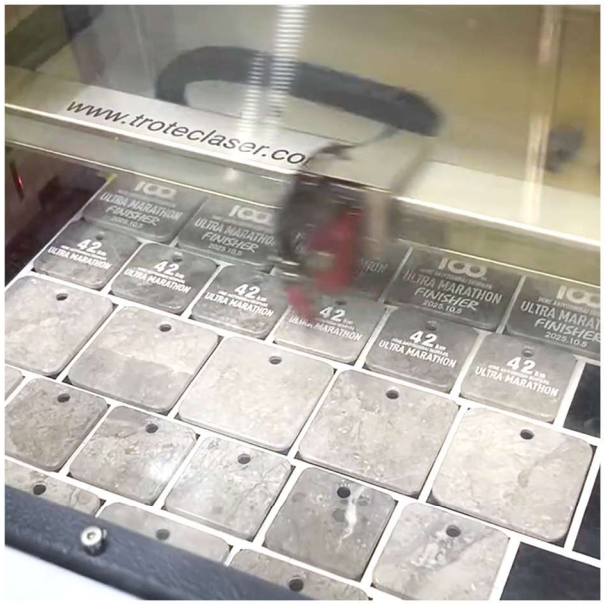
大理石へのレーザー彫刻加工支援

■支援の概要

従来、大理石への模様や文字入れはサンドブラスト加工によって行われていました。しかし、サンドブラスト加工ではマスキング処理が必要となるため、作業時間やコスト面で課題がありました。そこで、CO_2レーザーを用いた彫刻加工を採用することで、マスキング処理を必要とせず、効率的で多様なデザインに対応した彫刻加工が可能となりました。

■支援の項目

① 大理石へのレーザー彫刻加工における条件設定支援
② 位置合わせ治具の作製支援
③ 彫刻データの作成支援



レーザー彫刻加工の様子



レーザー彫刻で製作した記念品

■支援の成果

① 大理石へのレーザー彫刻加工に適した条件設定を確立しました。
② 令和７年１０月に開催された「Mine秋吉台ジオパークウルトラマラソン2025」の記念品として採用されました。

グループ：製品技術グループ
担当職員：原 涼輔

支援企業：有限会社峰北舎（美祢市）

技術支援成果事例

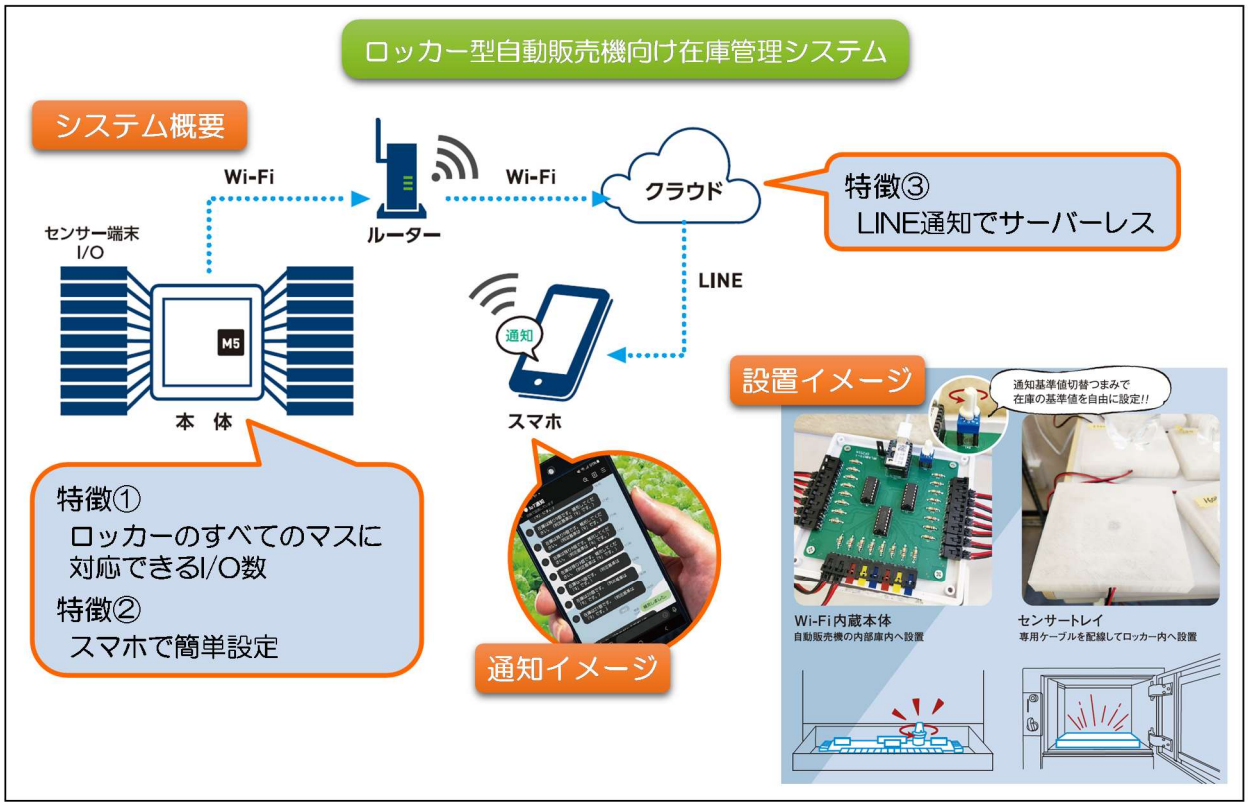
ロッカー型自動販売機向け在庫管理システム

■支援の概要

農作物などを販売するコインロッカー型自動販売機は、販売者が現地まで出向いて在庫状況を確認するしか方法がなく、無人販売のメリットを活かせていませんでした。また、PCで在庫管理するシステムでは、農作業など長時間の屋外作業に従事している販売者には適していませんでした。そこで、農作業などに従事していても、簡便に在庫管理が行える在庫管理システムを、県内企業と開発しました。

■支援の項目

① コインロッカー型自動販売機の在庫管理に必要な機能・仕様検討
② 遠隔通信機能に関する電子回路の設計
③ 実証実験



■支援の成果

① 既存のロッカー型自動販売機に後付けできる在庫管理システムを構築しました。
② 自動販売機の在庫管理が行える『オリジナルIoTセンサー』として、製品化しました。

※本システムは、「スマート★づくり研究会」で開催するワークショップの参加企業と実証実験を行いながら開発しました。

グループ：製品技術グループ
担当職員：吉木大司、舛田栄次

支援企業：(有)ティー・エヌ・ライフシステムズ（周南市）
(株)デナリファーム（岩国市）

技術支援成果事例

アプリケーションレス・簡単通話サービス

■支援の概要

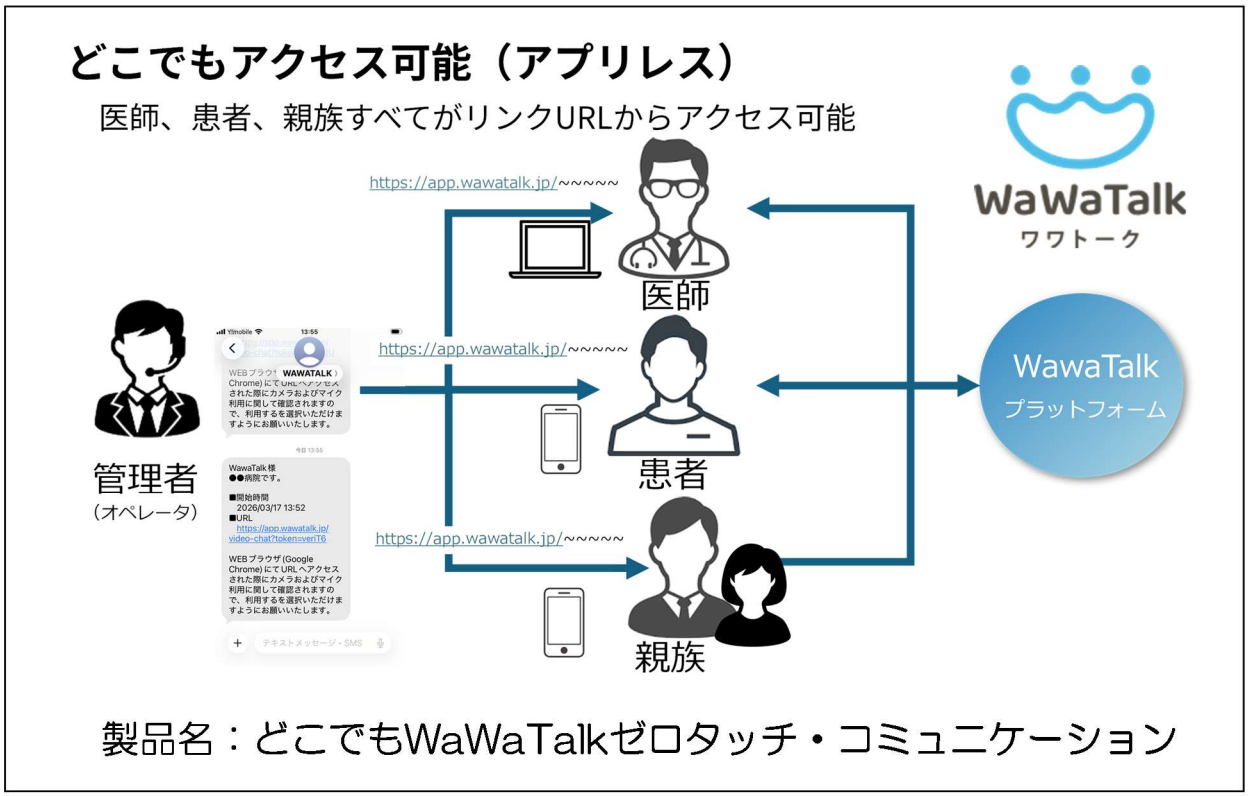
専用のアプリケーションをインストールすることなく、ショートメール（SMS）で送られてきたURLをクリックするだけで予約時間になると自動的にビデオ通話を開始できるサービスを開発しました。

主に、在宅オンライン診療での利用を想定して、診療スケジュール管理者が診療予約に応じて、医師、患者さん、患者さんの親族等へ診療セッションへの参加URLを添付したSMSを配信します。SMSに添付されたセッション参加URLをクリックするだけで、予約した時間に、オンライン診療室へ自動で入室・受診することができ、ソフトウェアの設定等は一切不要なサービスです。

■支援の項目

① システム企画・設計支援

② システム実装支援



■支援の成果

① 株式会社メディモニーから在宅オンライン診療向け、汎用遠隔コミュニケーション向けにサービス販売を開始しました。

担当職員：理事　松本佳昭

支援企業：株式会社メディモニー（宇部市）
株式会社リアルグローブ（東京都）
連携機関：山口大学大学院医学系研究科脳神経外科学講座（宇部市）

技術支援成果事例

人工衛星による位置情報を活用した ごみ収集管理システムの開発支援

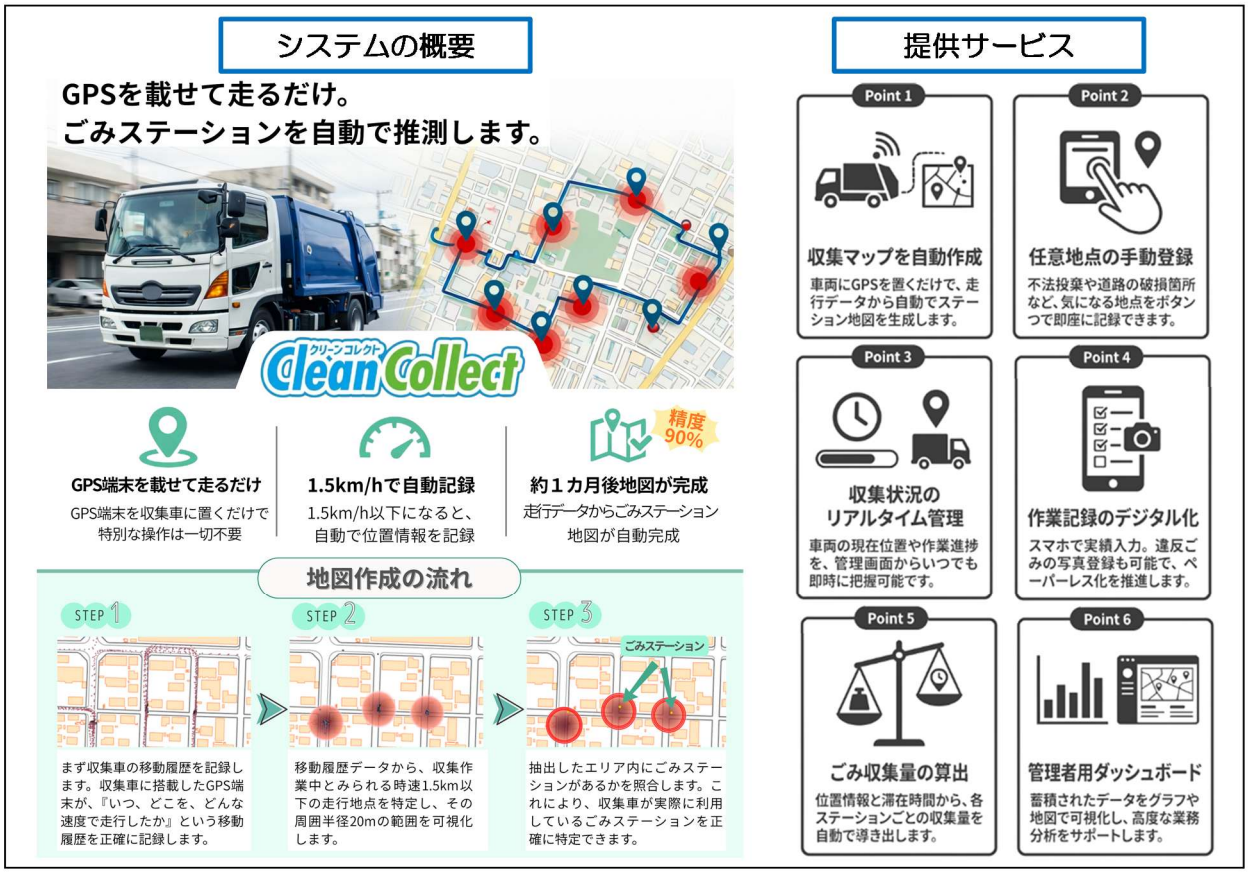
■支援の概要

ごみ収集事業は、日常的に家庭及び事業所から排出されるごみを収集・処理するという重要な行政サービスです。近年の自治体の財政難により収集業務の民間委託も進んでおり、その連携が課題となっています。この課題を解決する「見える化」を実現するため、人工衛星による位置情報を活用したシステムの開発を支援しました。これにより、ごみステーション地図の自動生成や作業情報の検出、収集履歴の自動記録などを実現しました。

■支援の項目

① 人工衛星による位置情報を活用したごみステーション位置・ごみ収集量の算出方法などに関する技術支援

② 衛星データ活用ビジネス創出支援事業補助金(山口県)による開発の進捗管理支援



■支援の成果

① 人工衛星による位置情報を活用した解析技術を支援企業が習得しました。

② 2026年2月に、ごみ収集管理システムに人工衛星による位置情報を活用したサービスが追加されました。

グループ：宇宙データ利用推進センター　　支援企業：株式会社ニュージャパンナレッジ（山口市）
担当職員：森 信彰、藤本正克　　参画企業：株式会社グローバルインフォソリューションズ（宇部市）

技術支援成果事例

「みりん干し」製造における未利用資源を活用した魚粉代替素材の開発支援

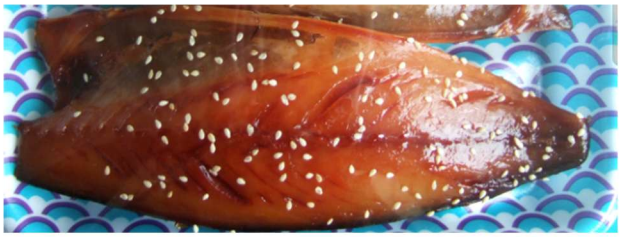
■支援の概要

魚の「みりん干し」製造において、発生する調味料廃液や頭部などの未利用資源の利活用が課題となっていました。調味料廃液中に含まれるショ糖、アミノ酸、魚由来の蛋白質や固形分の分析に加え、頭部の成分分析を実施し、これらを活用した魚粉代替素材の商品化を支援しました。

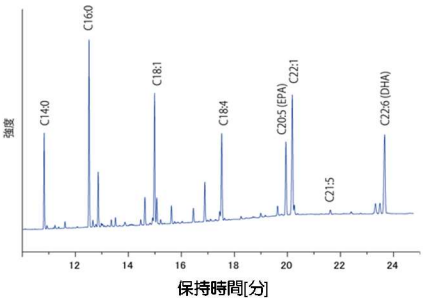
■支援の項目

① 高速液体クロマトグラフによる調味料廃液中の有効成分の分析

② ガスクロマトグラフによるサバ頭部の脂肪酸組成の分析



さばみりん干し



サバ頭部の脂肪酸組成分析



調味料廃液から魚由来固形分の分離



魚粉代替素材

■支援の成果

① 調味料廃液に魚由来の蛋白質が含まれていること、魚の頭部にDHAなどの有用な脂肪酸が含まれることを確認し、未利用資源の有効活用に向けた基礎データを取得しました。

② 調味料廃液由来固形分やサバ頭部を活用した魚粉代替素材が商品化され、令和7年６月から養殖業者へ販売を開始しました。

※本支援の一部は、令和4年度廃棄物３Ｒ事業化検討業務及び受託研究により行われました。

担当職員：特定課題推進室　岩田在博
材料技術グループ　宮本美里
食品技術グループ　有馬秀幸

支援企業：富士物産株式会社（下関市）

４　研究職員の資質の向上

（１）技術職員研修

当センターの研究職員の資質向上及び技術向上のため下記の課程（テーマ）を受講した。

研　修　テ　ー　マ	受講職員	受講期間	受講場所
ナノセルロース製造・特性評価講座「農業副産物活用」	専門研究員　山下 彩代	R7.5.28-30	オンライン
X線機器取扱者のための安全講習会	研　究　員　岡村 七海	R7.6.19	千代田区
化学物質管理関係者向け研修	専門研究員　中邑 敦博 専門研究員　山下 彩代 研　究　員　宮本 美里 研　究　員　近藤美裕貴	R7.7.1	宇部市
清酒官能評価セミナー	研　究　員　近藤美裕貴	R7.9.9-12	広島市
食品汚染カビ検査実習	専門研究員　種場 理絵	R7.10.23-24	町田市
振動問題の見方と対処法の基礎	専門研究員　村川　収	R7.10.14 R7.10.17 R7.10.21	オンライン
中国地域産総研技術セミナー「金属製品・部材の不具合解析」	専門研究員　福田　匠 専門研究員　中邑 敦博	R7.11.4	米子市
2025 年度 FSRC/NPO 法人食の安全と微生物検査（共催）講演会「リステリアコントロールを考える」	専門研究員　種場 理絵	R7.11.27	オンライン
中国地域産総研技術セミナー「食品関係の技術移転・商品化事例」	専門研究員　田中 淳也	R7.12.8	広島市
飼料用とうもろこし研修会	副　部　長　藤本 正克 副センター長　森　信彰	R7.12.26	山口市
LLM ビギナ大歓迎！実習・ラズパイでローカル LLM を動かして生成 AI のアプリを作ってみる実験	研　究　員　舛田 栄次	R7.3.24	文京区

５　中小企業の人材養成等

（１）技術者養成研修

県内企業の技術力の向上を支援するため、企業ニーズに応じ、特定の技術・知識等の習得を目的として行う研修を実施した。

番号	区　　分	参加企業数	期間（回数）	担　当
1	技術者受入れ研修	1社	R7.5.19-5.26	製品G
2	技術者受入れ研修	1社	R7.12.1-R8.2.28	材料G

（２）学生研修生及びインターンシップの受入れ

◆学生研修生

大学からの学生研修生を受け入れた。

研　修　テ　ー　マ	担　当	研　修　期　間	人　数
紫外・近赤外遮蔽用ナノフィラーの開発	材料G	R7.6.16-R8.3.31	1

◆インターンシップ制度への協力（学生受入れ）

令和７年度は、インターンシップの受入れは無かった。

６　研究成果の普及促進

（１）産業技術センター研究発表会

県内中小企業等を対象に産業技術センターの研究成果等を公表するため、以下のとおり発表会を行った。

開催日	場　所	内　　容	参加者数
R7.10.15 -17	マリンメッセ福岡	モノづくりフェア2025　山口県産業技術センター　セミナー ●山口県産業技術センターの技術支援成果と注目の製品事例紹介【化学分野】（10.15） ➢ ガラス・フィルム向けの無機フィラー、機能性フィラー向けの表面処理技術 企業支援部　前　英雄 ➢ ドロップレットフリーの精密金型向け高平滑PVDコーティング技術 材料技術グループ　福田　匠 ➢ 産業技術センターの技術支援と未利用特許の紹介 材料技術グループ　中邑　敦博 ●山口県産業技術センターの技術支援成果と注目の製品事例紹介【IoT関連、加工分野】（10.16） ➢ ため池監視・排水システム、プラントメンテナンス等IoT関連技術 製品技術グループ　吉木　大司 ➢ 「最近、ヒヤリハット報告がない…」あらゆる″すべリスク″に効く！究極の滑り止め「くつ底キャッチャー」 株式会社伊藤　片山　大作 ➢ 金属製品の精密加工で培った技術で、金属３Dプリンター造形物の高精度な仕上げ加工に挑戦！ 製品技術グループ　村川　収	21人
		●企業支援成果、未利用特許等の展示（10.15-17）	ー

R7.11.25	周南地域地場産業振興センター	令和7年度 山口県産業技術センター技術報告会in周南 ※(国研)産業技術総合研究所中国センター、(公財)周南地域地場産業振興センターと共催 ●令和7年度産総研技術セミナーin周南 ➢ 産総研の紹介 (国研)産業技術総合研究所　井上　宏之 ➢ 産総研におけるナノセルロースを「作る」-「知る」-「使う」技術 (国研)産業技術総合研究所　熊谷　明夫 ●山口県産業技術センター技術報告会 ➢ X線CT装置の活用事例について 製品技術グループ　近藤　拓郎 ➢ レーザー加工機を用いたお菓子への彫刻技術 製品技術グループ　原　涼輔 ➢ 香味に特徴のあるヨモギ発酵茶の開発支援 食品技術グループ　種場　理絵 ➢ 食品成形型のデザイン支援事例 製品技術グループ　藤井　謙治 ●パネル展示等 研究開発や成果事例のパネル展示、名刺交換、意見交換	45人

（２）展示会等への出展

	展示会等の名称	場　所	展示内容
県内	介護テクノロジー機器等展示会	ＫＤＤＩ維新ホール	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援（医療関連）
	山口グッと産物 EXPO 2025	湯田温泉こんこんパーク	・成果事例の展示（食品）及び業務内容紹介
	第 10 回地域のニーズに応える山口ブランド食材・食品の企画および産業化のネットワークの構築を目指した交流会	かめ福オンプレイス	・成果事例の展示（食品）及び業務内容紹介
県外	ジオ展 2025	大手町三井ホール	・山口県等行政の取組（衛星データ活用関連）
	自治体ＤＸ展	東京ビッグサイト	・山口県等行政の取組（衛星データ活用関連） ・企業の事業化成果の出展支援
	OceanBiz2025 in SHIZUOKA	清水港マリンターミナル	・山口県等行政の取組（水中ロボット関連）
	再生医療 EXPO※1	東京ビッグサイト	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援（医療関連）
	Bio Japan 2025	パシフィコ横浜	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援（医療・バイオ関連）
	モノづくりフェア 2025	マリンメッセ福岡	・山口県内の企業との共同開発や技術支援等での成果物、ポスター等の展示 ・技術支援事例及び未利用特許の紹介
	NIHONBASHI SPACE WEEK 2025 -EXHIBITION-※2	日本橋三井ホール	・山口県等行政の取組（衛星データ活用関連） ・企業の事業化成果の出展支援
	第 69 回宇宙科学技術連合講演会	札幌コンベンションセンター	・山口県等行政の取組（衛星データ活用関連） ・企業の事業化成果の出展支援
	アグリビジネス創出フェア 2025	東京ビッグサイト	・山口県等行政の取組（衛星データ活用関連） ・企業の事業化成果の出展支援
	第 38 回日本内視鏡外科学会総会・医工連携企画展示	パシフィコ横浜	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援（医療関連）
	nano tech 2026※3	東京ビッグサイト	・研究開発成果の出展（材料技術関連）
	第 25 回国際水素・燃料電池展（H_2&FC EXPO 春）	東京ビッグサイト	・山口県等行政の取組 ・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援（環境・エネルギー関連）

※1　宇部市と共同出展、※2　やまぐち産業振興財団と共同出展、※3　産業技術総合研究所（中国センター、中部センター、東北センター）と共同出展

（3）学協会等への発表

①誌上発表

題　　目	氏　　名	掲載誌名	巻･号･頁	発行年月
Effect of magnesium on β-α phase transformation of wollastonite	細谷 夏樹 藤森 宏高※ (※山口大学)	Journal of the Ceramic Society of Japan	133 巻 4 号 p.145-149	R7.4
Development of Fluorine Fixation Processes for Horizontal Recycling of Lithium	藤原 一貴※1 伊藤 海晴※1 葛原 俊介※1 寺門　修※2 細谷 夏樹 林　秀男※3 粕谷　亮※4 (※1仙台高専) (※2函館高専) (※3都産技研) (※4産総研)	Materials	18 巻 9 号 p.2050	R7.4
令和 6 酒造年度山口県産清酒の製造状況	有馬 秀幸	山口経済レポート	第 1909 号 p.2	R7.6
地方独立行政法人山口県産業技術センターの紹介	有馬 秀幸	生物工学会誌	103 巻 8 号 p.412-413	R7.8
Greenhouse gas emission reduction potential of chemical recycling of polyethylene terephthalate into plasticizers	宮崎 翔伍 大野　肇※ 八木原 昴輝※ 吳　采薇※ 福島 康裕※ (※東北大学)	ACS Sustainable Chemistry & Engineering Journal	13 巻 37 号 p.15509-15520	R7.9
中核的技術支援拠点機能を強化し山口県産業の持続的発展を目指す	小関 浩幸	ちいき未来研究所調査月報	No.607 p.1	R7.11
″Magnesia-stabilized β-wollastonite″ inhibiting transformation from β to α in the region of high temperature: Transition enthalpy by calorimetry	細谷 夏樹 藤森 宏高※ (※山口大学)	Journal of the Ceramic Society of Japan	131 巻 12 号 p.759-764	R7.12

②口頭発表

発表のテーマ	発表者名	学協会等名	年月日
果実発色促進装置	○吉村 和正	ONE MORNING 食と農を未来へつなぐ (FM TOKYO)	R7.4.23
産業技術センターにおける廃棄物 3R 事業と開放機器の紹介	○岩田 在博	令和７年度山口県リサイクル製品利用促進連絡会議	R7.5.2
衛星データのデジタル活用について	○藤本 正克	山口県農村振興技術連盟 技術研修会	R7.6.12
山口県産業技術センターでの取り組み	○椙本 英嗣	先進加工技術懇話会第 114 回例会	R7.7.18
養殖用フロートの水平リサイクル方法の開発	○宮崎 翔伍 山野 公喜※ 伊藤 和典※ (※宇部樹脂加工(株))	第 12 回高分子学会グリーンケミストリー研究会シンポジウム 第 26 回プラスチックリサイクル化学研究会研究討論会 合同研究発表会	R7.8.6
山口県産業技術センターの支援内容のご紹介	○山下 彩代	第 62 回山口県菓子工業組合山口支部総会	R7.9.2
LiF 水溶液中の F 固定率向上を目指した通気ガス種と添加剤の最適化	○真柳 咲良※1 葛原 俊介※1 林　英男※2 細谷 夏樹 寺門　修※3 粕谷　亮※4 (※1 仙台高専) (※2 都産技研) (※3 函館高専) (※4 産総研)	資源・素材 2025	R7.9.2
山口県における中小ものづくり企業のセキュリティ対策	○吉木 大司	Frotinet Secure OT Summit 2025	R7.9.4
Lifecycle GHG emissions and techno-economic analysis of chemical recycling of polyethylene terephthalate to a plasticizer	○宮崎 翔伍 大野　肇※ 八木原 昂輝※ 吳　采薇※ 福島 康裕※ (※東北大学)	the 2025 GREENIE Conference	R7.9.22
開放機器の活用事例について	○池田 悟至	やまぐちファシリティネットワーク「未来創造シンポジウム」	R7.10.7
山口県産業技術センター支援事業の紹介　～3D ものづくり技術によるデザイン支援事業～	○藤井 謙治 前　英雄	令和 7 年度山口県商工会議所経営指導員等研修会	R7.10.20
山口県産業技術センターにおける金属分野の技術相談事例紹介	○福田　匠	令和 7 年度第 1 回中国地域産総研技術セミナー	R7.11.4
山口県における衛星データ利活用による産業振興について	○森　信彰	SNET セミナー2025 in 北海道	R7.11.4

発表のテーマ	発表者名	学協会等名	年月日
漁網のリサイクルに向けた分析 ―ポリエチレン製漁網の場合―	○小川 友樹	令和７年度分析事例討論会	R7.11.17
マグネシア安定化ウォラストナイトと相転移エンタルピー	○細谷 夏樹 藤森 宏高※ (※山口大学)	日本セラミックス協会九州支部秋季研究発表会	R7.12.1
接触式と非接触式における粗さ測定結果の差	○永田 正道 岡村 七海 近藤 拓郎	2025 年度 計測分科会 形状計測研究会	R7.12.4
山口県における清酒業界支援について	○田中 淳也	令和７年度第２回中国地域産総研技術セミナー	R7.12.8
山口県における衛星データおよび GIS を活用した産業支援	○藤本 正克	GIS Day in 中国 2025	R7.12.10
The roles of chemical recycling of polymers in the context of Japan's Carbon Independence Vision 2.0	○福島 康裕※1 大野 肇※1 宮崎 翔伍 辻 佳子※2 (※1 東北大学) (※2 東京大学)	Pacifichem 2025	R7.12.15
カーボンニュートラルを加速する素材技術	○前 英雄	nano tech 2026	R8.1.30
pH 制御による Na 型タングステンブロンズの結晶相と粒子形状変化	○中田 蒼彩※ 細谷 夏樹 藤森 宏高※ (※山口大学)	第 25 回 日本 MRS（MRS-J）山口大学支部 研究発表会	R8.1.31
二段階焼成によるマグネシア安定化ウォラストナイトの合成	○細谷 夏樹 藤森 宏高※ (※山口大学)	第 25 回 日本 MRS（MRS-J）山口大学支部 研究発表会	R8.1.31
衛星データビジネス公開マッチングご提案	○森 信彰	衛星データビジネス公開マッチング	R8.2.19
SCS14 と A1070 の組織観察	○中邑 敦博	中国地域公設試験研究機関 金属組織観察ラウンドロビン試験結果報告会	R8.3.4
山口県企業における DX 推進とセキュリティ対策の必要性・取組み紹介	○吉木 大司	Yamaguchi Secure DX Core	R8.3.25

7　知的財産

試験研究によって得た成果をもとに知的財産権を取得し、研究成果のより一層の充実強化を図っている。令和８年３月 31 日現在の知的財産権の保有状況は、次のとおりである。

（１）保有特許権（３１件）

	名　　称	登録年月日	特許番号	発明者(*は職員以外)
1	果実発色促進装置	H25.12.27	5439649	吉村和正、山本雄慈*、品川吉延*、長山憲範*
2	プラットホーム縁端構造	H26.6.6	5553418	藤井謙治、田村智弘、皆元一郎*
3	ポリオフィレン類を含む複合プラスチックの分離方法とその分離装置	H26.9.12	5610383	友永文昭、小田茂正*
4	ポリオレフィンを主成分として含む溶融混練した複合プラスチックの分析方法	H27.8.21	5794520	友永文昭
5	塗膜除去方法と塗膜除去装置	H29.8.10	6188068	友永文昭、小田茂正*
6	プラットホーム隙間転落防止用緩衝材	H30.2.23	6292604	藤井謙治、田村智弘、佐藤巧二*、嶋津祐司*、飯伏将大*、山本正之*、松本健治*、冨山智史*、兼子靖志*、皆元一郎*
7	天然ウォラストナイトセラミックス多孔体の製造方法	H30.6.8	6347513	細谷夏樹、三國　彰
8	ポリオレフィン複合材料からのポリオレフィンリサイクル方法	R 元.7.26	6558752	友永文昭、小田茂正*
9	表面処理アルミニウム材とその製造方法	R 元.8.2	6562500	村中武彦、前　英雄、河本　功*
10	果実発色促進装置	R2.10.21	6781991	吉村和正、本多親子*、東暁　史*、長山憲範*
11	食用鯨油組成物の製造方法	R2.11.26	6799834	岩田在博、小川友樹、吉田幸治*、吉田重治*
12	帽子用衝撃吸収材および衝撃吸収帽子	R2.12.9	6807090	田村智弘、藤井謙治、本田晃浩、中村大二郎*
13	天然繊維質材料の解繊物を製造する方法及び同解繊物と綿状の解繊物との複合綿状材料を製造する方法	R3.3.26	6858361	三國　彰、小川友樹、水沼　信、西岡榮祐*
14	油吸着材および油水処理方法および油水処理フィルタおよび油水処理装置	R3.4.20	6871551	小川友樹、宮崎翔伍、羽嶋　等*、安原隆浩*、本多淳一*
15	粘性流体の乾燥方法および乾燥装置	R3.8.4	6924456	磯部佳成、渡部啓吾*
16	複合材料の分別回収方法およびこれに用いる分別回収装置	R3.9.27	6949322	友永文昭、宮崎翔伍、島津博行*、島津智行*
17	再生樹脂の原材料およびその製造方法と製造装置	R3.10.19	6963231	友永文昭、山本哲生*、小﨑俊二*
18	掃除機ノズル	R4.3.16	7041881	藤井謙治、田村智弘、三坂博文*
19	掃除機ノズル	R4.4.14	7058427	藤井謙治、田村智弘、三坂博文*
20	塗装プラスチックの塗膜剥離方法および塗膜剥離装置	R4.7.21	7109030	宮崎翔伍、友永文昭*、小田茂正*

	名　　称	登録年月日	特許番号	発明者(*は職員以外)
21	陽極酸化処理チタン材及びその製造方法	R4.9.12	7140329	村中武彦、新見孝二*、上野雄大*、菊地　晃*、斉藤秀翔*、長山将之*
22	樹脂添加剤、無機粒子含有樹脂組成物およびそれらの製造方法	R4.11.28	7184311	猪野陽佳、前　英雄、宮崎翔伍、野上　修*
23	ポリエステル含有多種混合プラスチックの処理方法	R5.9.29	7357916	宮崎翔伍
24	耐水粉末の製造方法	R5.10.30	7376024	前　英雄、野上　修*
25	水電解用電極とその製造方法	R5.11.28	7393067	中邑敦博
26	二酸化炭素固定分離材と、その二酸化炭素固定分離材の製造方法と、その二酸化炭素固定分離材を用いた装置と、その二酸化炭素固定分離材を用いた二酸化炭素固定分離方法	R6.2.16	7438582	猪野陽佳、前　英雄、山田誠治
27	塗膜除去方法	R6.4.9	7469758	宮崎翔伍、友永文昭*、小田茂正*
28	点検管理システムと点検管理方法とそのプログラム	R6.8.5	7533882	吉木大司、若﨑英紀*、安藤竜馬*
29	難燃剤、難燃性樹脂及び難燃性塗料	R6.8.7	7535262	前　英雄、西野文善*、山野義雄*、山口誠一*
30	廃棄物埋め立て方法	R6.8.21	7541694	前　英雄、猪野陽佳、中邑敦博、柳瀬龍二*、西野文善*、山野義雄*、山口誠一*
31	鉄イオン含有ゾル及び紫外線吸収剤	R6.11.14	7588336	前　英雄、猪野陽佳、山﨑鈴子*

（２）公開中特許出願（７件）

	名　　称	公開年月日	公開番号	発明者(*は職員以外)
1	成膜装置及び金属窒化膜の製造方法	R6.6.25	2024-084259	福田　匠、本多祐二*
2	窒化チタン膜	R6.6.25	2024-084255	福田　匠、本多祐二*
3	窒化チタン膜及び道具	R6.6.25	2024-084254	福田　匠、本多祐二*
4	排水処理剤とその製造方法及び排水処理方法	R6.10.15	2024-145746	岩田在博、半明桂子、宮崎翔伍、宮本美里、茶谷正明*、清水和夫*
5	PET 樹脂とポリウレタン混合物の処理方法	R6.10.16	2024-147433	宮崎翔伍
6	樹脂添加剤、無機粒子含有樹脂組成物、樹脂添加剤の製造方法、および無機粒子含有樹脂組成物の製造方法	R6.12.18	2024-175570	猪野陽佳、前　英雄、宮崎翔伍、野上　修*
7	精製油脂の製造方法	R7.3.21	2025-39294	岩田在博、小川友樹、猪野陽佳、宮本美里、吉田貴宏*、吉田幸治*

（３）公開前特許出願（４件）

（４）実用新案（０件）

（５）意匠（１件）

	名　　称	登録年月日	登録番号	発明者(*は職員以外)
1	歯ブラシ	R元.10.25	1645705	本田晃浩、原　涼輔、渡辺　徹*

（６）出願中意匠（１件）

（７）プログラム登録（６件）

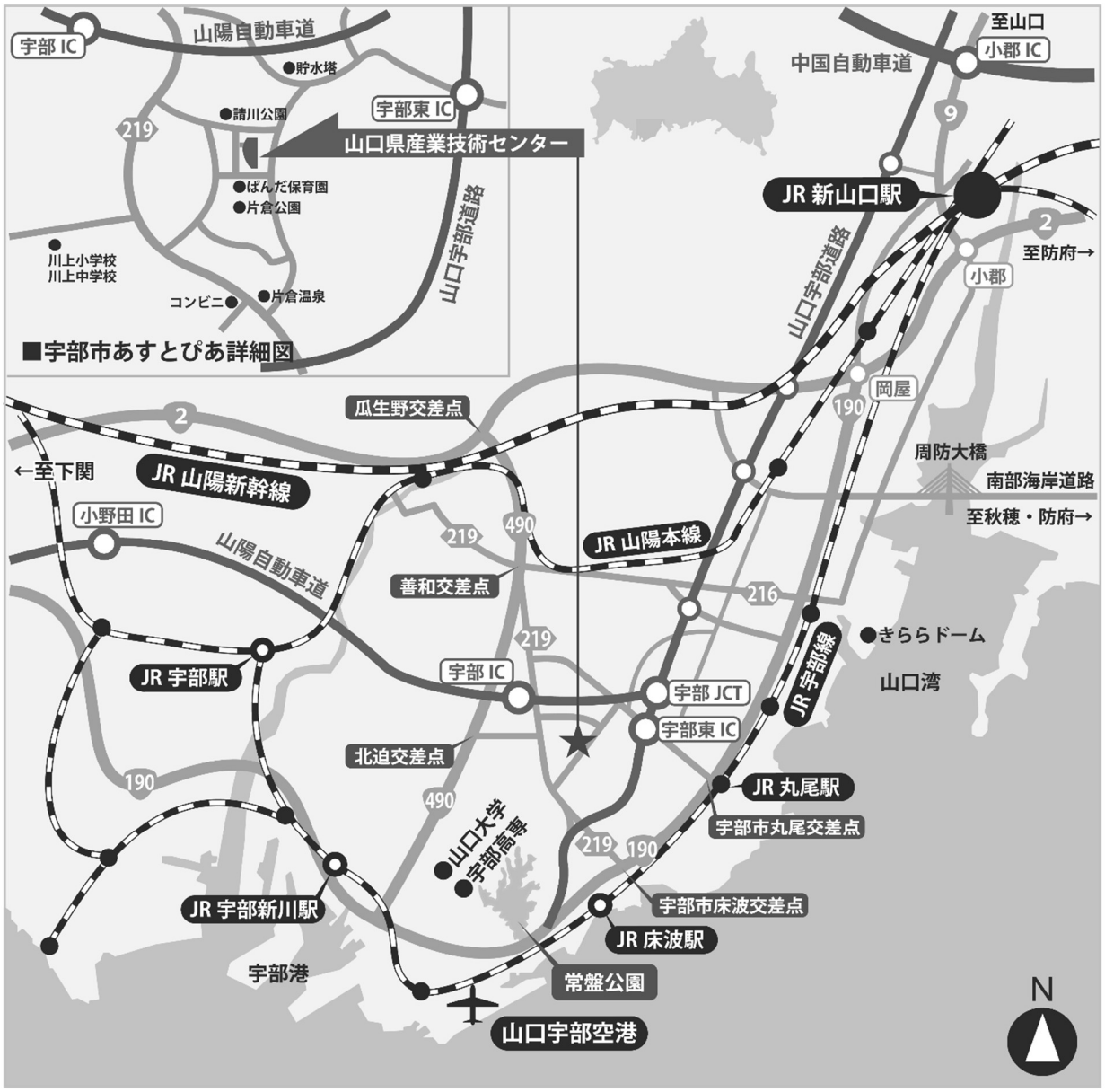
	名　　称	登録年月日	登録番号	発明者
1	工場向けデータ伝送システム（パソコン用プログラム）	H元.8.8	P1185-1	木村悦博
2	工場向けデータ伝送システム（伝送端末器用プログラム）	H元.8.8	P1186-1	木村悦博
3	工場向けデータ伝送システム（伝送管理器用プログラム）	H元.8.8	P1187-1	木村悦博
4	汎用ファジイコントロールシステム	H5.5.10	P3202-1	中村　誠、藤本正克
5	制御用ボードコンピューターシステム	H5.5.10	P3202-2	中村　誠、白上貞三
6	３Ｄコラボレイトツール	H23.11.7	P10059-1	永田正道

Ⅲ　そ　　の　　他

1　各 種 表 彰

表　　彰　　名	所属・職・氏名	備　　考
2025年度中国地域公設試験研究機関功績者表彰 研究奨励賞	技術支援部材料技術グループ 専門研究員　中邑　敦博	令和7年11月
令和7年度山口大学学長表彰 学長賞	技術支援部材料技術グループ 専門研究員　細谷　夏樹	令和8年3月

山口県産業技術センター案内図



- JR 山陽新幹線 / 山陽本線 新山口駅より約 18km
  - ・車で約 25 分
- JR 宇部線 床波駅より約 5km
  - ・車で約 10 分
- 山口宇部空港より約 8km
  - ・車で約 15 分
- 山陽自動車道 宇部 IC より約 4km
  - ・車で約 8 分
- 山口宇部道路 宇部東 IC より約 3km
  - ・車で約 4 分
- 宇部新川駅より約 8ｋｍ
  - ・バスで約 35 分



地方独立行政法人
山口県産業技術センター
YAMAGUCHI PREFECTURAL INDUSTRIAL TECHNOLOGY INSTITUTE

〒755-0195 山口県宇部市あすとぴあ四丁目１番１号
TEL : 0836-53-5050 FAX : 0836-53-5070
URL https://www.iti-yamaguchi.or.jp/
E-mail : info@iti-yamaguchi.or.jp

山口県産業技術センター　令和７年度業務報告書

編集・発行　(地独)山口県産業技術センター
宇部市あすとぴあ四丁目１番１号
TEL (0836)53-5050
FAX (0836)53-5070
令和８年 11 月発行
https://www.iti-yamaguchi.or.jp/